

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

- 住宅火災件数及び住宅火災による死者の高齢者数がともに最近10年間で最多。

(1) 火災状況

ここでの「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」(以下「共同住宅等」という。)及び「住宅」(複合用途の住宅部分を含む。)から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたもの及び最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが表7-1-1、図7-1-1です。

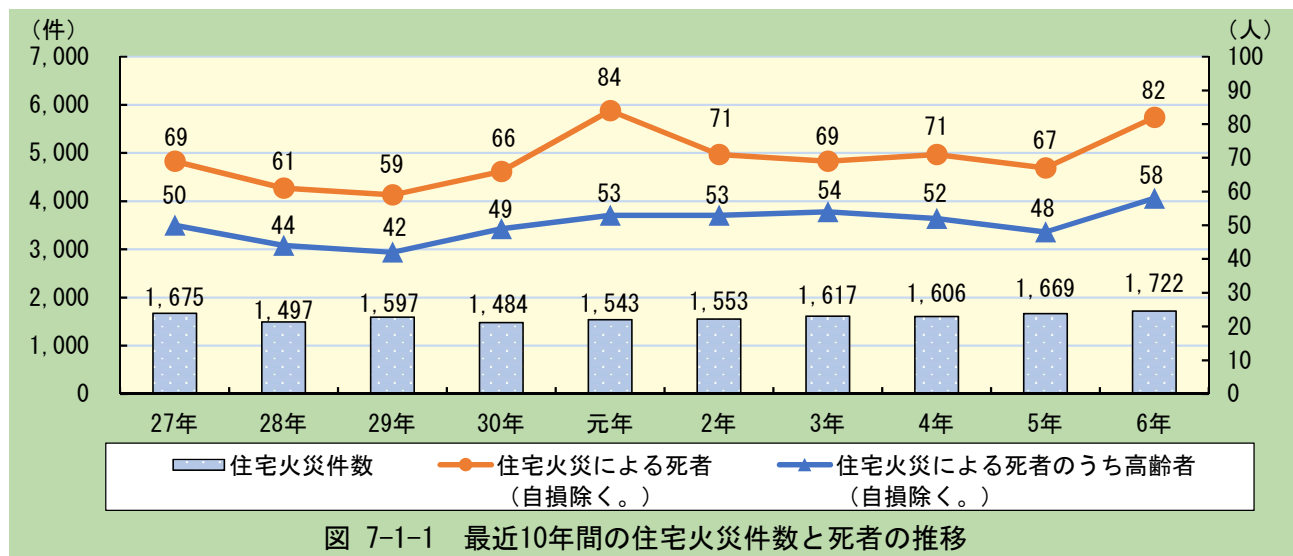


図 7-1-1 最近10年間の住宅火災件数と死者の推移

- 令和6年中の住宅火災は1,722件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く4,517件）の4割近く（38.1%）を占め、前年と比べて53件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、令和元年以降増加傾向となり、1,500件から1,700件強で推移しており、最近10年間で最多。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は58人で、前年と比べて10人増加。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は70.7%で前年と比べて0.9ポイント減少。

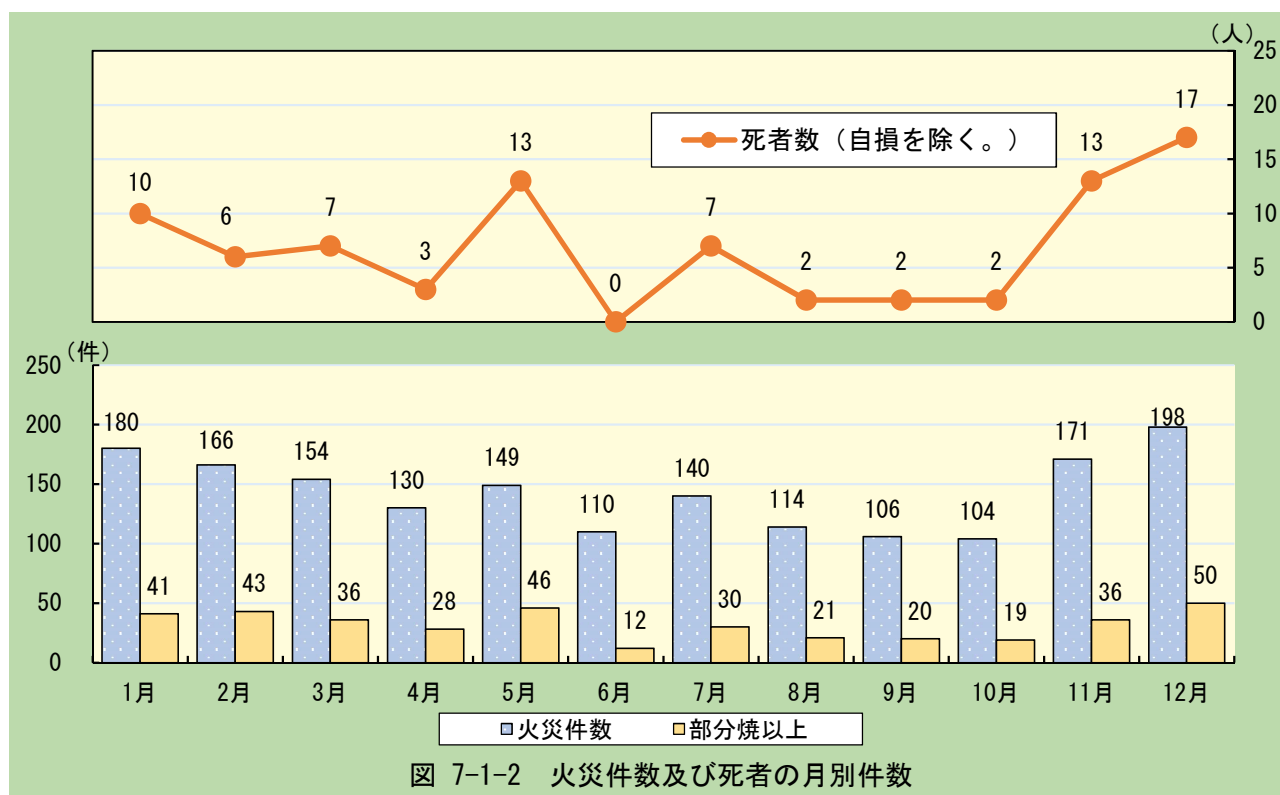
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近10年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74 (3)	527
3 年		1,617	48	62	229	1,278	11,070	5,065	2,083,346	77 (8)	487
4 年		1,606	47	63	256	1,240	12,052	4,315	2,371,222	77 (6)	519
5 年		1,669	44	53	286	1,286	11,680	4,307	2,743,738	75 (8)	517
6 年		1,722	60	45	277	1,340	13,716	4,429	2,886,521	84 (2)	509
共 同 住 宅 等	27 年	1,059	-	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23 (2)	301
	3 年	1,017	1	13	150	853	2,906	1,823	772,286	31 (6)	278
	4 年	1,018	1	6	176	835	2,781	1,600	738,926	27 (3)	302
	5 年	1,091	1	8	181	901	2,557	1,443	798,968	32 (2)	279
	6 年	1,140	3	7	192	938	3,500	1,594	1,082,871	39 (-)	303
住 宅	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51 (1)	226
	3 年	600	47	49	79	425	8,164	3,242	1,311,059	46 (2)	209
	4 年	588	46	57	80	405	9,271	2,715	1,632,296	50 (3)	217
	5 年	578	43	45	105	385	9,123	2,864	1,944,770	43 (6)	238
	6 年	582	57	38	85	402	10,216	2,835	1,803,650	45 (2)	206

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和5年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別で見たものが図7-1-2です。



- 火災発生状況をみると、火災多発期は698件（40.5％）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。（火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。）
- 部分焼以上の延焼火災は、火災多発期で170件発生し、火災多発期の火災件数の24.4％を占める。
- 火災多発期の延焼火災の発生件数は12月の50件が最多。
- 自損を除く死者発生状況は、火災多発期で40人（48.8％）発生し、住宅火災の死者の5割近くを占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表 7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高 31 mを超える建物）の火災状況をみたものが表 7-1-3 です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 (自損除く) 者	負傷者
木造	共同住宅等	2	-	-	-	2	-	-	5	-	-
	住宅	23	8	3	2	10	1,890	413	229,558	4	6
防火造	共同住宅等	147	2	7	35	103	954	579	257,046	6	54
	住宅	409	43	30	61	275	6,783	2,207	1,276,740	34	148
耐火造	共同住宅等	923	-	-	144	779	2,102	929	790,194	30	234
	住宅	36	-	1	8	27	208	18	21,766	2	15
準耐火	共同住宅等	64	-	-	11	53	91	12	15,375	3	12
	住宅	109	4	4	12	89	674	155	233,504	2	36
その他構造	共同住宅等	4	1	-	2	1	353	74	20,251	-	3
	住宅	5	2	-	2	1	661	42	42,082	1	1

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区 分	火 災 件 数			損 害 状 況				主 な 出 火 原 因					
	合	部	ぼ	焼	焼	（死	負	ガ	た	放	コ	電	そ
	計	分	や	損	損	（自	傷	ス	ば	火	ン	気	の
高 層 共 同 住 宅	249	30	219	460	276	6	61	61	27	17	8	8	128
高層共同住宅のうち 11階以上から出火	69	4	65	10	14	-	10	19	3	3	3	4	37

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 923 件（81.0%）で最多、住宅は防火造が 409 件（70.3%）を占める。
- 令和 6 年中の高層共同住宅から出火した火災は 249 件発生し、前年と比べて 36 件増加。
高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 69 件（27.7%）で、前年と比べて 4 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、「ガステーブル等」が 61 件（24.5%）、「たばこ」が 27 件（10.8%）、「放火（疑い含む）」が 17 件（6.8%）。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 6 年中の住宅火災 1,722 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別	主 な 出 火 原 因											
	合 計	ガステーブル等	たばこ	放火（疑い含む）	電気ストーブ	コンセント	コード	差込みプラグ	ロウソク	電気こんろ	石油ストーブ等	その他
令和 2 年	1,553	385	202	144	64	31	33	21	29	23	12	609
令和 3 年	1,617	348	223	105	71	45	29	41	36	28	16	675
令和 4 年	1,606	319	229	122	80	39	34	43	33	26	15	666
令和 5 年	1,669	353	237	100	58	40	42	32	34	22	13	738
令和 6 年	1,722	321	199	98	73	50	48	32	31	22	12	843
6 年 共同住宅等	1,140	234	153	69	47	28	26	15	21	10	3	534
内 訳 住 宅	582	87	46	29	26	22	22	19	10	3	9	309

- 主な出火原因の状況をみると、「ガステーブル等」が 321 件（18.6%）で前年と比べ 32 件減少しているが、主な出火原因では最多、「たばこ」の 199 件（11.6%）、「放火（疑い含む）」の 98 件（5.7%）で住宅火災の 3 割以上を占める。
- 「コンセント」は 50 件（2.9%）、「コード」は 48 件（2.8%）発生しており、どちらも最近 5 年間で最多。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因	合 計	居住関係共用関係左記以外														
		居室等	台所等	便所／洗面所	浴室等	玄関等	廊下	ホール	階段等	その他	ベランダ／屋上	天井裏／内壁等	駐車場庫	物置等	建物外周部	その他不明
合 計	1,722	751	659	38	35	34	19	7	6	12	90	21	11	10	5	24
放火（疑い含む）	98	45	8	2	3	8	8	5	4	-	5	1	3	4	2	-
火遊び	9	3	2	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	1	-
電 小 計	739	421	208	24	17	14	4	1	1	9	9	11	3	3	1	13
電 気 設 備	充電式電池	78	57	8	1	1	5	-	-	1	1	3	-	1	-	-
	電子レンジ	52	7	43	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	コンセント	50	37	8	2	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	コード	48	38	7	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	電気ストーブ	42	34	4	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差し込みプラグ	34	21	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気トースタ	27	2	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	カーボンヒータ	22	19	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マルチタツブ	22	17	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	テーブルタツブ	20	13	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
機 器	電磁調理器	20	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コードコネクタ	16	12	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	シーリングライト	15	6	7	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直流電源装置（ACアダプタ含む）	15	14	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	掃除機	15	11	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	充電式カミソリ	14	13	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器 小 計	249	120	57	13	11	7	2	0	0	7	6	11	2	2	1	10
ガ ス 設 備 機 器	小 計	336	10	319	-	2	-	-	-	2	2	-	-	1	-	-
	ガステール	261	-	260	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ガスコンろ	30	1	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡易型ガスコンろ	18	7	9	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	ガスレンジ	12	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	瞬間湯沸器	5	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	大型ガスコンろ	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	給湯器	2	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	その他のガス設備機器	5	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	小 計	290	156	47	1	8	7	5	1	-	59	-	3	1	-	2
火 種	たばこ	199	103	31	-	2	4	1	-	-	54	-	2	1	-	1
	ローソク	17	12	3	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	灯明	14	12	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ライター	12	8	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	線香（仏具用）	11	9	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	炭火	9	4	-	1	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	消したはずの繊維・製品	5	1	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	蚊取線香	5	2	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	線香（芳香・アロマテラピー）	4	3	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の火種	14	2	6	-	-	2	2	-	-	1	-	1	-	-	-
石 油 設 備 機 器	小 計	17	12	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
	石油ストーブ	10	9	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールランブ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	風呂がま	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	石油ファンヒータ	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器 代 用 ス ト ー プ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
ブタンガストーチバーナ	33	3	27	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
その他	39	13	8	4	2	-	1	-	-	-	3	4	1	-	-	3
不 明	161	88	39	7	2	4	1	-	1	1	8	2	1	1	-	6

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,722 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 353 件を除いた 1,369 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

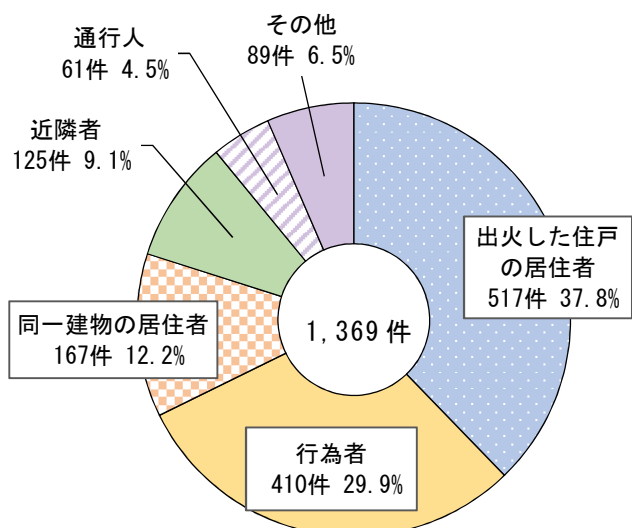


図 7-1-3 火災の発見者

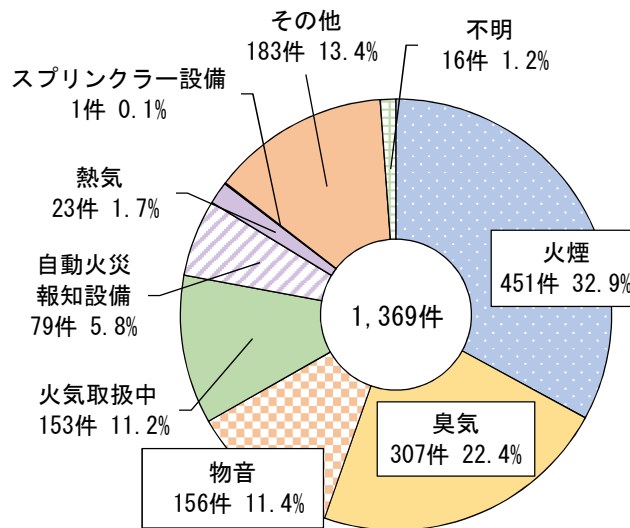


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見の動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 758 件（55.4%）あり、全体の 5 割以上を占め、そのうち 227 件（29.9%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 発見動機がその他である 183 件のうち、住宅用火災警報器が作動した火災は 95 件（51.9%）で、そのうち 69 件（72.6%）がぼや。
- 発見動機が「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 79 件（5.8%）で、そのうちの 47 件（59.5%）がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

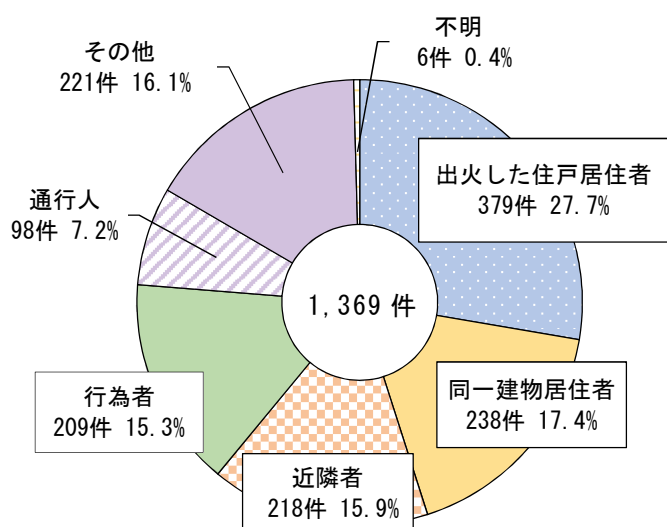


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況		件 数
合 計		1,369
通 報 な し		9
通 報 あ り	小 計	1,355
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	676
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た	214
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た	177
	初期消火に失敗したので通報した	75
	他の人に火災を知らせ通報した	73
	避難誘導又は救助の後通報した	10
	そ の 他	130
不 明		5

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 588 件（43.0％）で、全体の 4 割以上を占める。
- 火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 676 件（49.4％）、次いで「消火後すぐに通報した」が 214 件（15.6％）。また、発見及び消火後すぐに通報しているのが 890 件（65.0％）で 6 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 216 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

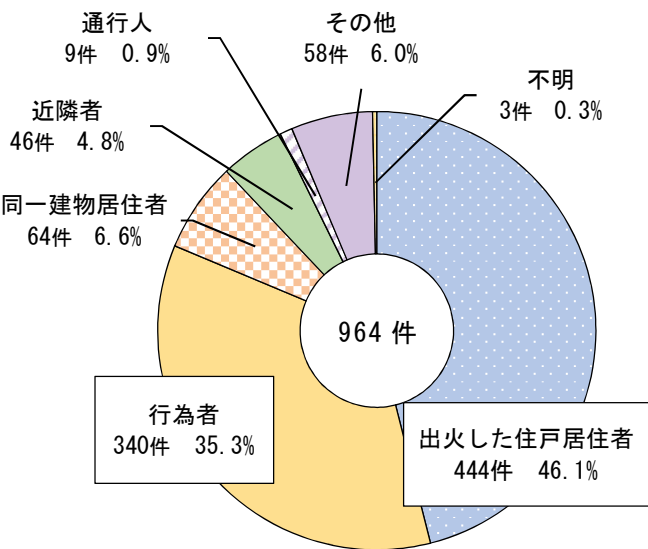


図 7-1-6 初期消火を実施した火災

表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	216
発見が遅れた	43
気が動転して消火できなかった	31
濃煙が充満していた	19
多量の可燃物があり火災が急拡大した	14
消火器が不足していた	13
消火方法が分からなかった	8
消火剤がかからなかった	6
避難に重点をおいた	6
その他	68
不明	8

- 1,369 件の火災のうち、初期消火を実施した火災は 964 件（70.4％）あり、そのうち初期消火に成功した火災は 748 件（77.6％）となっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 278 件（37.2％）、「粉末消火器で消火した」が 97 件（13.0％）など。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 43 件（19.9％）で最多、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 31 件（14.4％）、「濃煙が充満していた」が 19 件（8.8％）など。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注 1 住警器……住宅用火災警報器

2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和5年中及び令和6年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和6年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

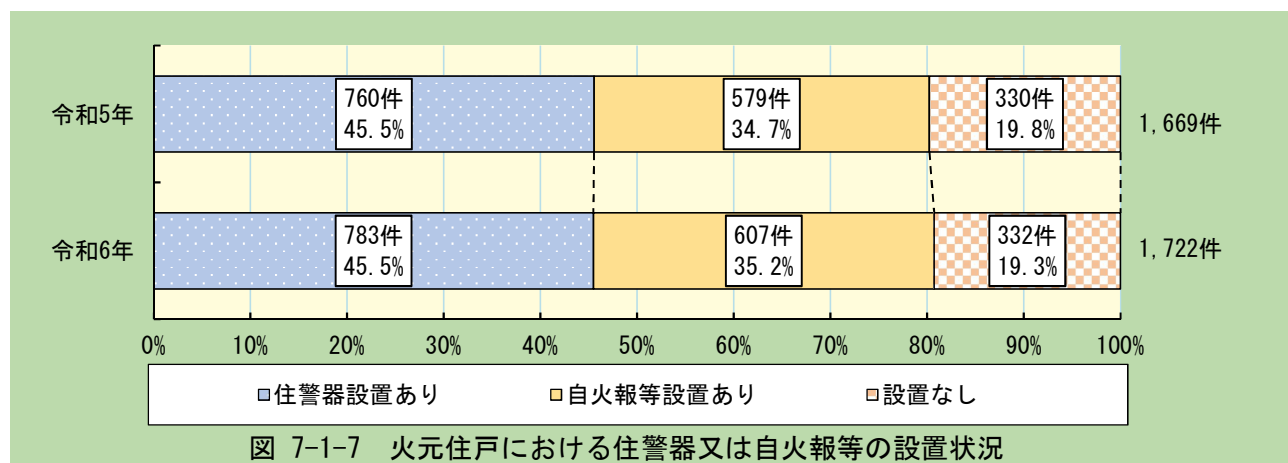


表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

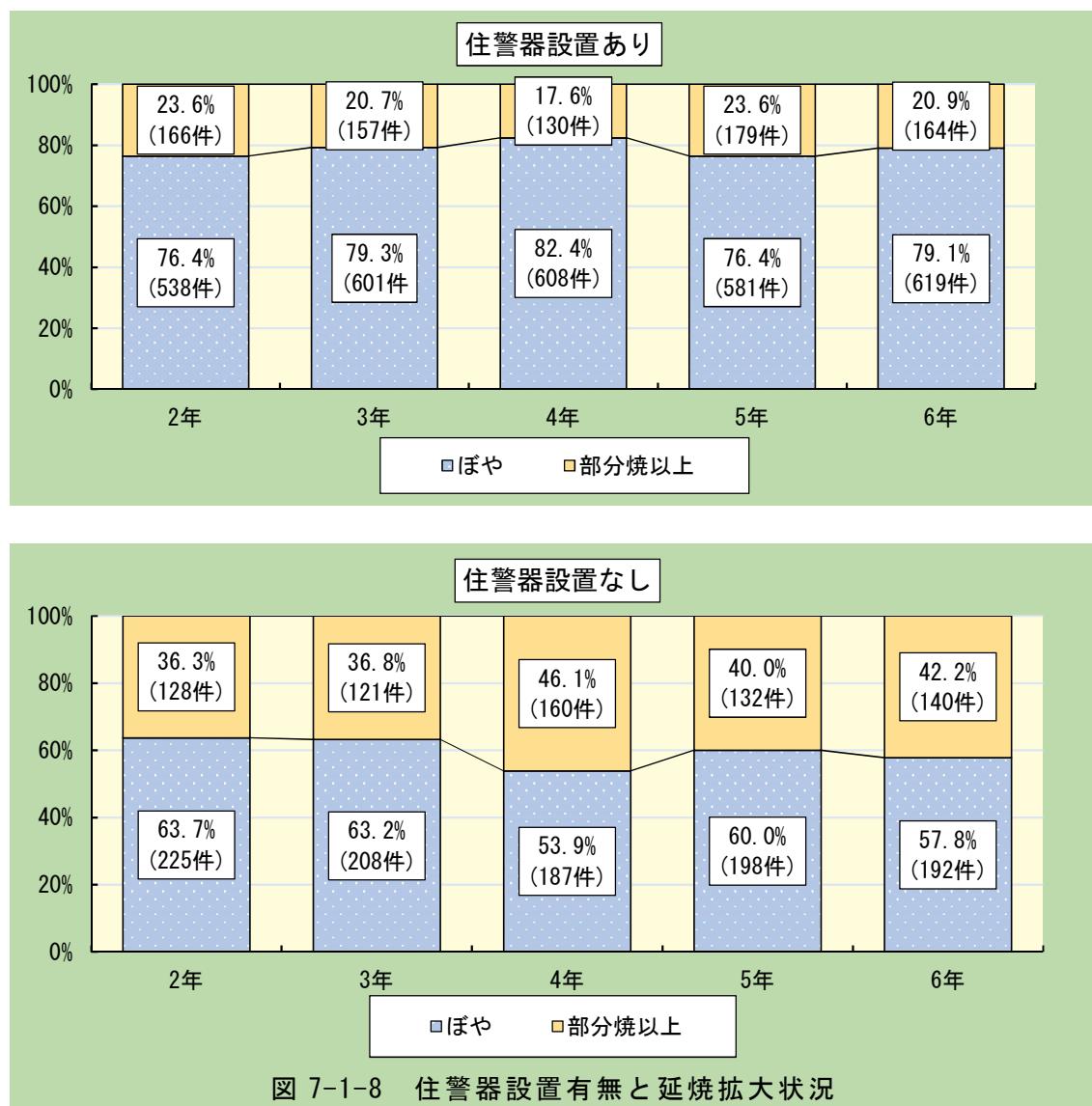
住警器又は 自火報等 設置状況	火 災 件 数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 床 面 積 (㎡) 一件あたりの	初 期 消 火 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あ り ・ 成 功	あ り ・ 失 敗	な し	成 功 率 (%) 初 期 消 火
合 計	1,722	60	45	277	1,340	22.2	13,716	8.0	856	216	650	49.7
住警器あり	783	13	19	132	619	20.9	4,235	5.4	384	94	305	49.0
自火報等あり	607	-	-	78	529	12.9	1,030	1.7	349	49	209	57.5
設置なし	332	47	26	67	192	42.2	8,451	25.5	123	73	136	37.0

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 「住警器あり」の火災件数は783件で、そのうち619件(79.1%)が「ぼや」。
- 1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.4㎡で「設置なし」の25.5㎡より20.1㎡低い。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は49.0%で、「設置なし」の初期消火成功率より12.0ポイント高い。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。



- 住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(783 件)の部分焼以上(164 件)が20.9%であるのに対し、「設置なし」(332 件)の部分焼以上(140 件)は42.2%と「住警器設置あり」より21.3ポイント高い。
- 最近5年間でみると、「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は20.9%で前年と比べ2.7ポイント減少。
- 「住警器設置なし」の部分焼以上の割合は42.2%で、前年と比べて2.2ポイント増加。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図 7-1-9 です。

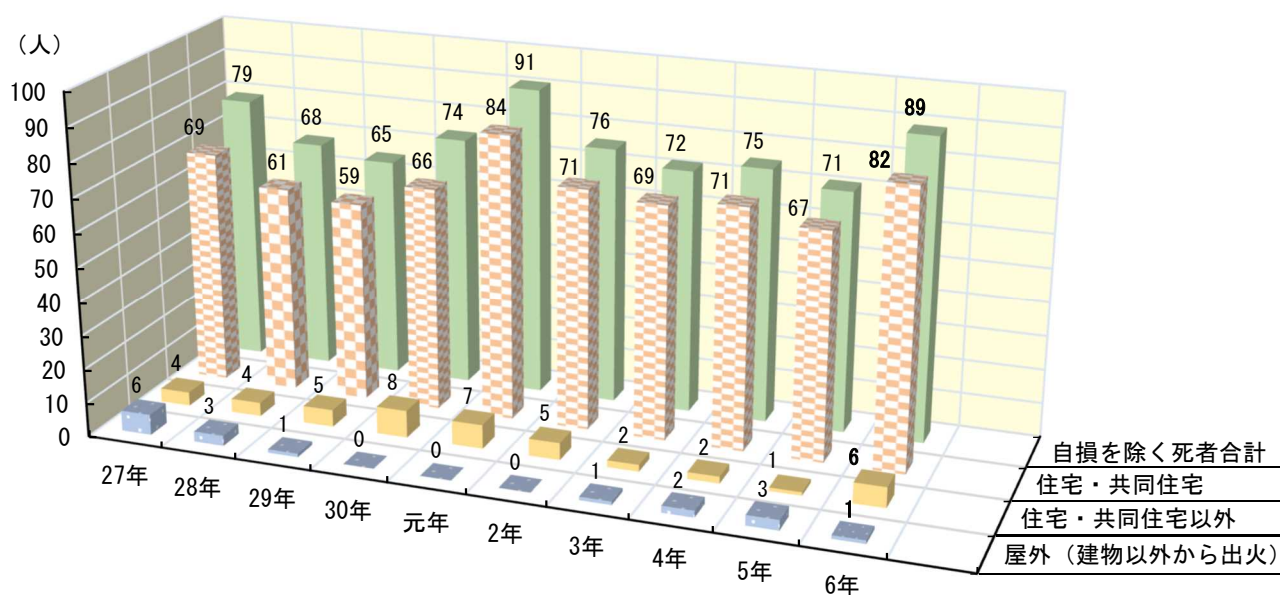


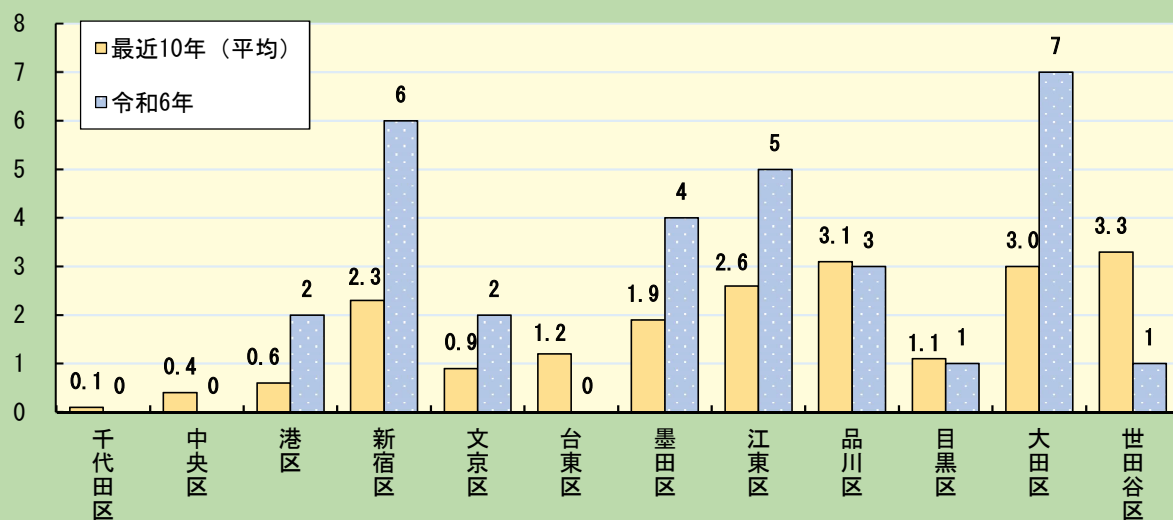
図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近 10 年間の用途別死者発生状況をみると、自損を除く死者は住宅・共同住宅での発生が最多、令和 6 年中は 82 人（92.1%）発生。
- 住宅・共同住宅以外では、平成 26 年以降は 2 人から 8 人の間で推移しており、令和 6 年中は 6 人の死者が発生。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

(人)



(人)

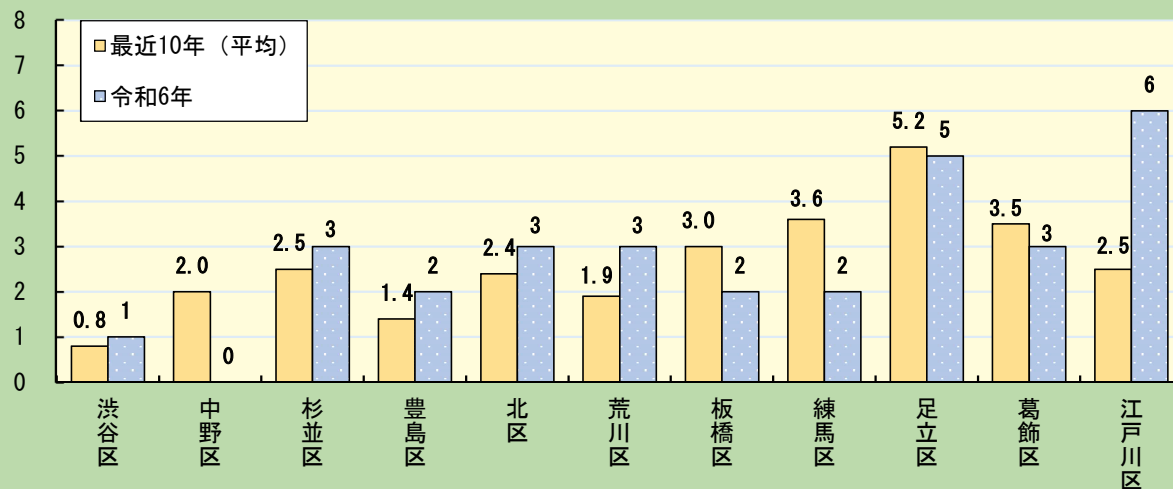


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

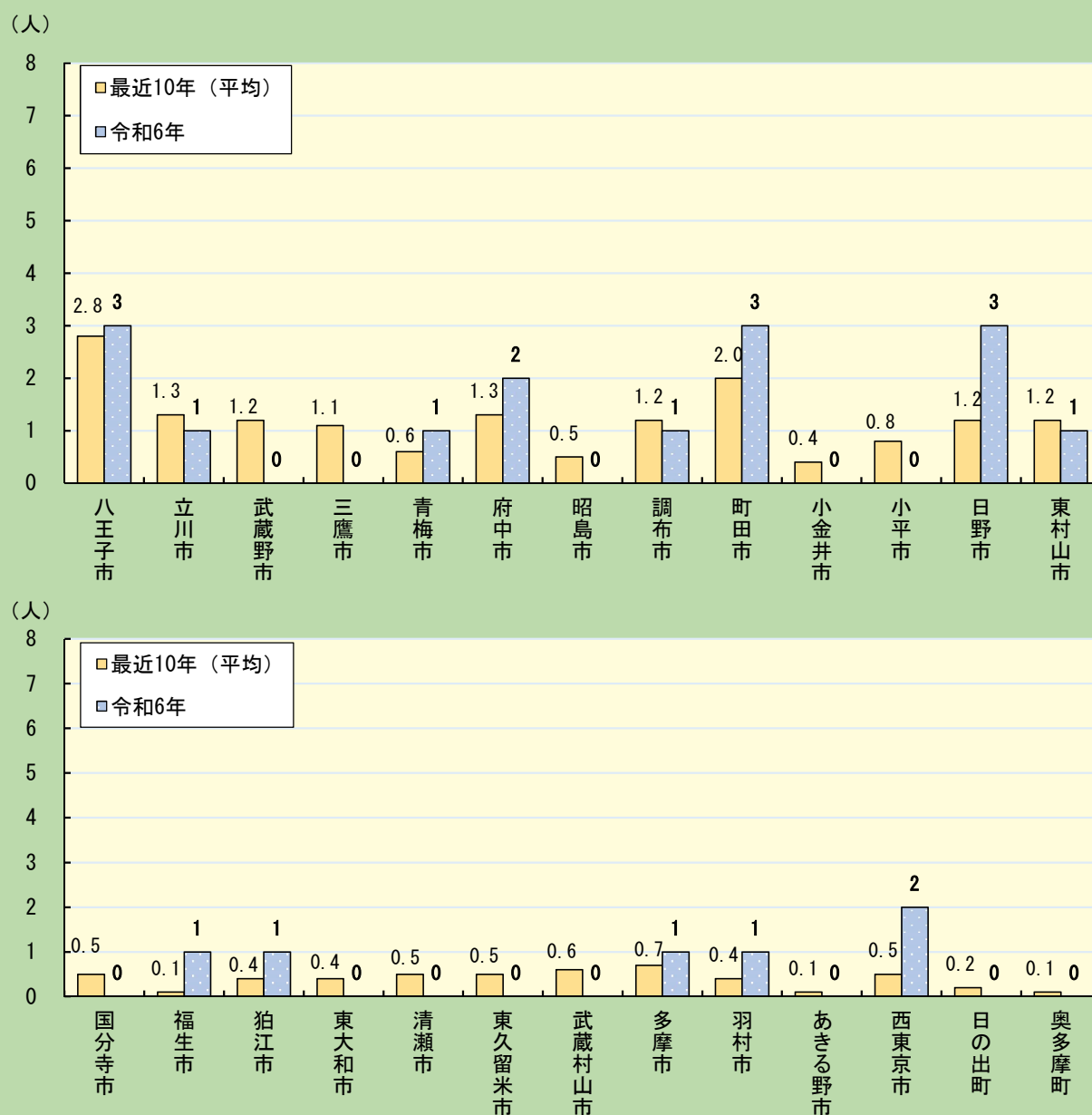


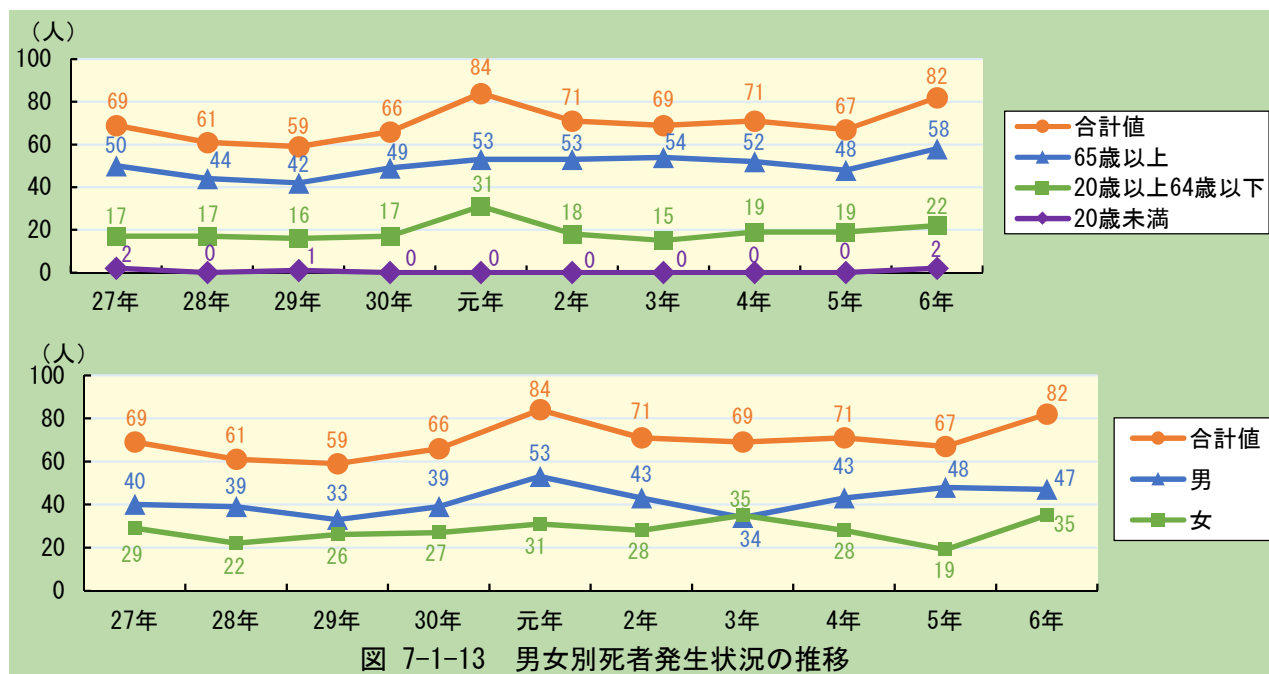
図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注 国立市、瑞穂町、檜原村は、平成 27 年から令和 6 年まで死者が発生していないため除いています。

- 令和 6 年中の住宅火災による死者は特別区で 61 人で、受託地区は 21 人発生。
- 令和 6 年中の区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では大田区が 7 人で最多、次いで新宿区、江戸川区が 6 人発生。受託地区では、八王子市、町田市、日野市が 3 人で最多。
- 最近 10 年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が 5.2 人、次いで練馬区が 3.6 人発生、受託地区では八王子市が 2.8 人、次いで町田市が 2.0 人発生。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

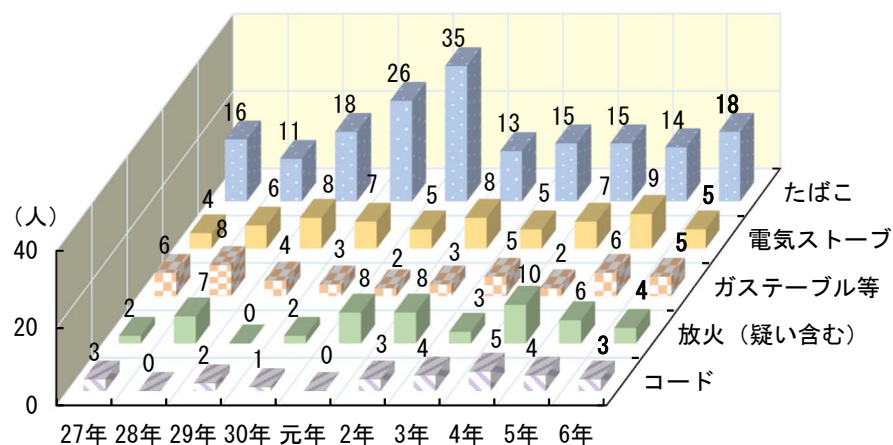
住宅火災による死者を高齢者、20歳以上64歳以下、20歳未満の区分に分けてみたものが図7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図7-1-13です。



- 令和6年中の高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く58人（70.7％）発生し、前年に比べて10人増加。
- 令和6年中は男性の死者が47人（57.3％）発生し、前年に比べて1人減少。女性の死者が35人（42.7％）発生し、前年に比べて16人増加。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図7-1-14です。



- 最近10年間では、たばこによる火災の死者が181人で最多。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近 10 年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図 7-1-15 です。

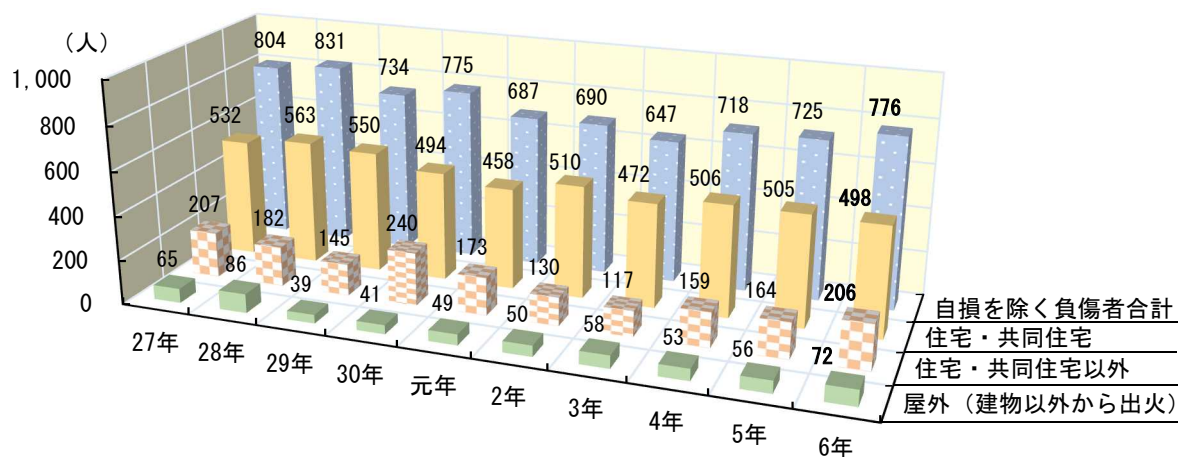


図 7-1-15 用途別負傷者発生状況の推移

○ 最近 10 年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最多、令和 6 年は 498 人発生し、前年に比べて 7 人減少。

(4) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を 20 歳未満、20 歳以上から 64 歳以下、65 歳以上の区分に分けてみたものが図 7-1-16 です。

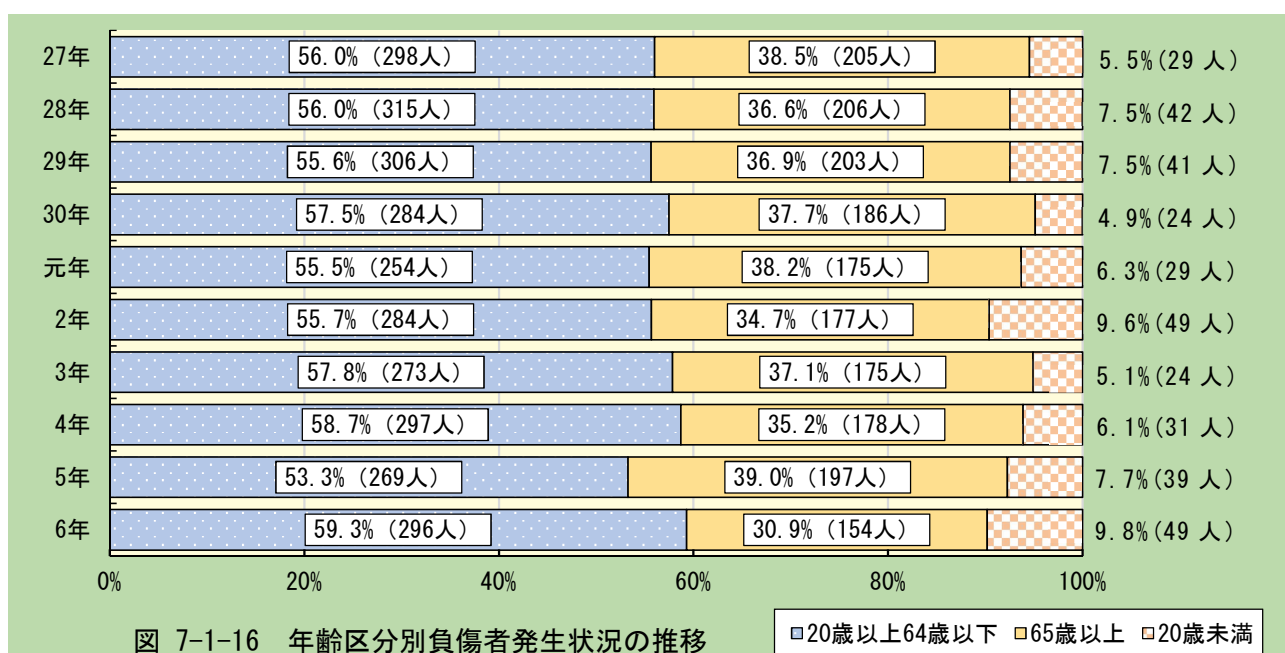


図 7-1-16 年齢区分別負傷者発生状況の推移

■ 20歳以上64歳以下 ■ 65歳以上 ■ 20歳未満

(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

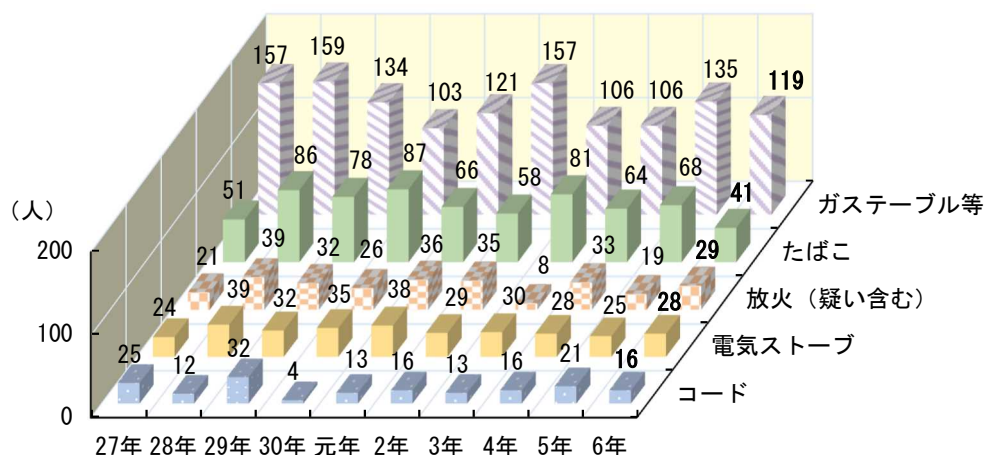


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和6年は119人で、前年と比べて16人減少。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(ア) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和5年中及び令和6年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

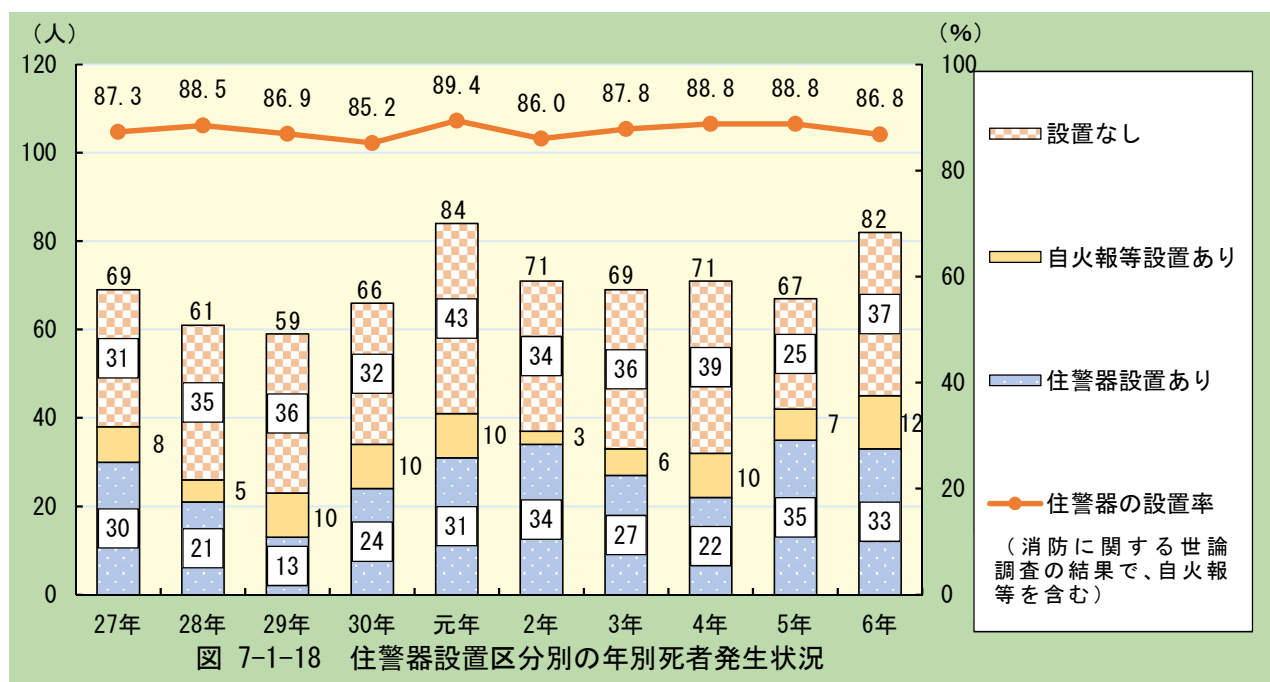


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

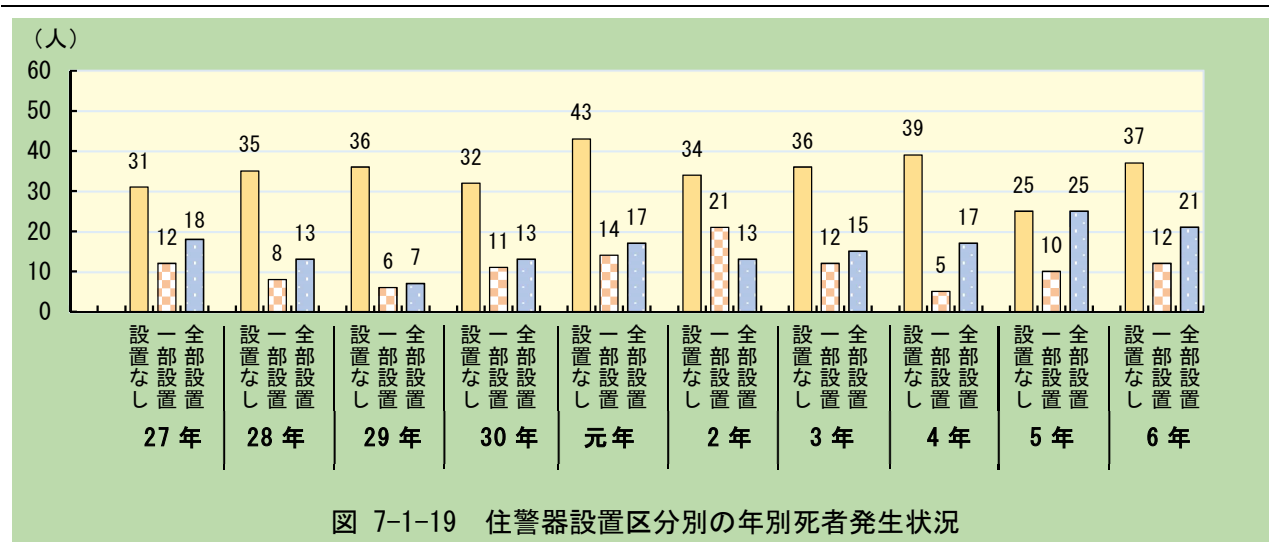


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

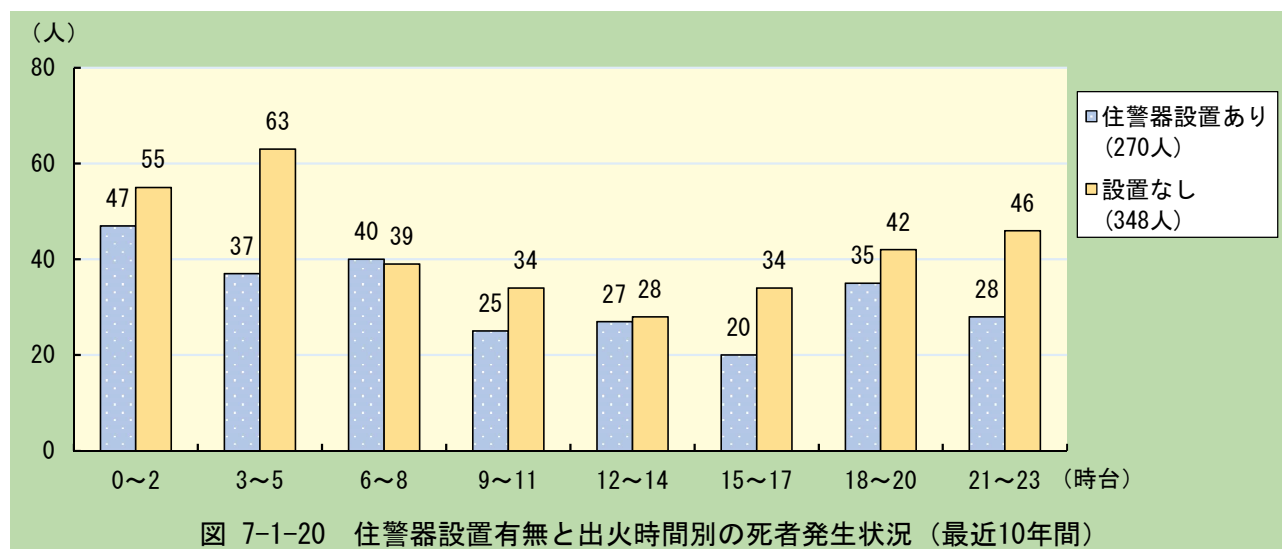
設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成				
			5歳以下	6～19歳	20～64歳	65～74歳	75歳以上	高齢者一人暮らし	高齢者を含む家族	高齢者以外の一人暮らし	高齢者夫婦のみ	その他
合計	6 年	82	1	1	22	16	42	30	26	12	7	7
	5 年	67	-	-	19	13	35	28	14	15	6	4
設置あり	住警器	6 年	1	1	11	3	17	10	11	7	1	4
		5 年	-	-	11	9	15	17	6	7	1	4
	自火報等	6 年	-	-	2	4	6	9	-	1	1	1
		5 年	-	-	2	1	4	2	1	2	2	-
設置なし	6 年	37	-	-	9	9	19	11	15	4	5	2
	5 年	25	-	-	6	3	16	9	7	6	3	-

- 住警器の設置区分別の死者をみると、一部設置は前年より 2 人増加の 12 人で、全部設置は前年より 4 人減少の 21 人発生。
- 住警器設置ありの火災による死者は 33 人（40.2%、前年比 2 人減少）、「自火報等設置あり」の火災による死者は 12 人（14.6%、前年比 5 人増加）、いずれも設置されていない火災による死者は 37 人（45.1%、前年比 12 人増加）発生。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、75 歳以上が 42 人（51.2%）で最多。また、住警器設置ありの死者数をみると、65 歳以上の高齢者が 20 人（60.6%）発生。
- 設置なしの死者の状況をみると、65 歳以上の高齢者が 28 人で 75.7%を占める。
- 家族構成別をみると、住警器設置ありの死者は高齢者を含む家族が 11 人（33.3%）で最多。
- 家族構成別をみると、住警器設置なしの死者も高齢者を含む家族が 15 人（40.5%）で最多。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近10年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

出火時間別の死者発生状況（出火時間不明18件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図7-1-20です。

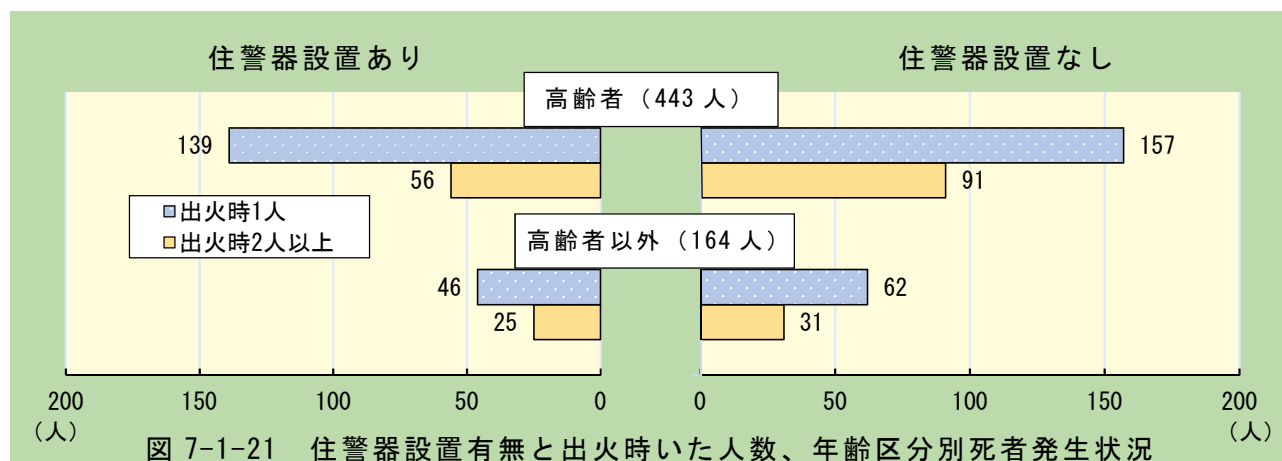


注 出火時分が不明の18件を除く

- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が47人（17.4%）と最も多く発生し、15時～17時台は20人（7.4%）と最少。
- 住警器設置なしの死者は、3～5時台が63人（18.1%）と最多。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも52人少ない112人発生。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

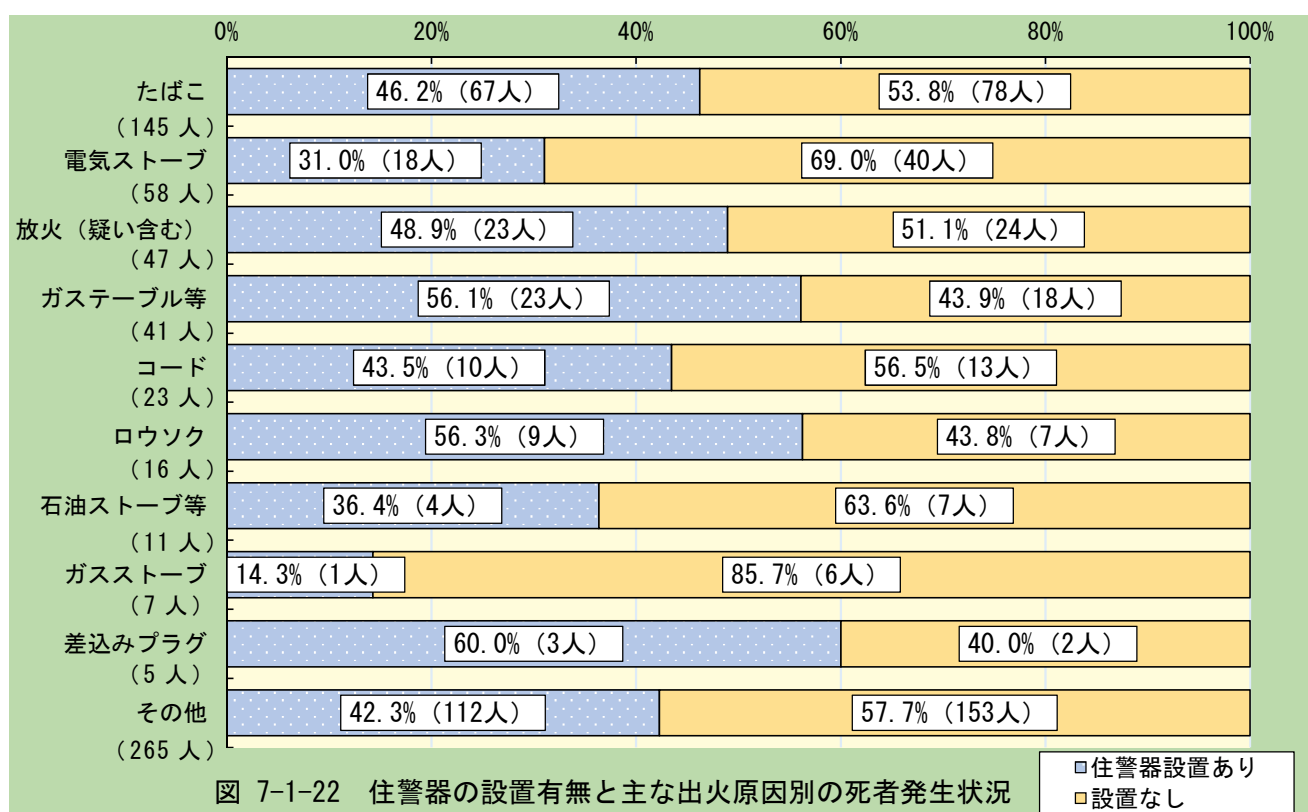
最近10年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図7-1-21です。



- 高齢者で住警器設置なしの場合、出火時 2 人以上でも 91 人の死者が発生し、住警器設置ありの死者数より 1.6 倍以上多く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、住警器設置ありで出火時 1 人の死者は 46 人発生しているのに対して住警器設置なしは 62 人発生し、住警器設置ありの死者数より 1.3 倍以上多く発生。

(エ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは差込みプラグで 60.0% (3 人)、次いでロウソクが 56.3% (9 人)。

2 飲食店

○ 火災件数は、最近10年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火災程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	-	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	-	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	-	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
3年	288	-	4	31	253	404	337	166,920	-	55
4年	289	1	1	44	243	402	306	150,806	2	71
5年	363	2	1	48	312	784	849	336,322	-	81
6年	393	1	3	52	337	643	422	301,225	-	64

○ 令和6年中の火災件数は393件で、前年と比べて30件増加。

○ 負傷者は64人発生し、前年と比べて17人減少。

イ 負傷者の状況

令和6年中の飲食店火災による負傷者64人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

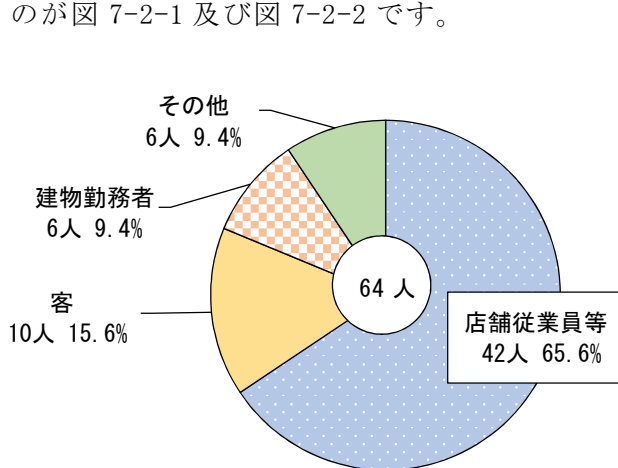


図7-2-1 負傷者の状況

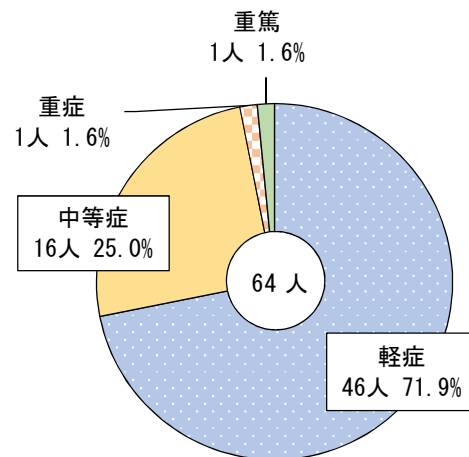


図7-2-2 負傷者の受傷程度

○ 負傷者の状況は、「店舗従業員等」が42人(65.6%)で6割以上を占める。

○ 負傷者の受傷程度は、「軽症」が46人(71.9%)で7割以上を占める。

ウ 業態別火災状況

令和6年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

表 7-2-2 業態別火災状況

業 態	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円)	死 者	負 傷 者
合 計	393	1	3	52	337	643	422	301,225	-	64
酒 場 , ビ ヤ ホ ー ル	86	1	-	11	74	152	161	79,823	-	15
中 華 料 理 店	66	-	2	13	51	224	94	104,673	-	14
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	55	-	1	7	47	169	92	68,433	-	10
西 洋 料 理 店	36	-	-	-	36	-	-	3,835	-	6
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	30	-	-	2	28	-	6	6,365	-	-
日 本 料 理 店	27	-	-	3	24	10	6	7,256	-	6
一 般 食 堂	25	-	-	7	18	31	23	17,621	-	4
喫 茶 店	25	-	-	-	25	-	-	46	-	1
バ ー , キ ャ バ レ ー , ナ イ ト ク ラ ブ	20	-	-	7	13	21	37	5,475	-	5
す し 店	9	-	-	1	8	26	-	1,091	-	1
そ ば ・ う ど ん 店	5	-	-	1	4	10	3	6,477	-	1
そ の 他	9	-	-	-	9	-	-	131	-	1

○ 業態別火災状況は、「酒場，ビヤホール」が86件（21.9%）で2割以上を占める。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。

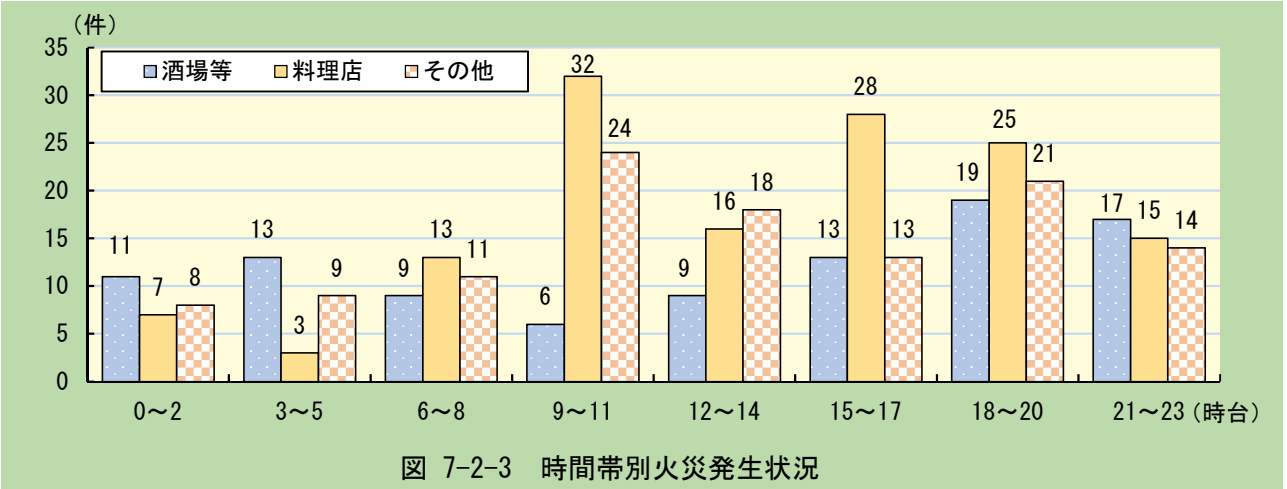


図 7-2-3 時間帯別火災発生状況

注 出火時間が不明の39件は除きます。

- 酒場等 97 件のうち、「18～20 時台」が 19 件（19.6%）で最多。
- 料理店 154 件のうち、「9～11 時台」が 32 件（23.0%）で最多。
- その他 118 件のうち、「9～11 時台」が 24 件（20.3%）で最多。

(2) 出火原因

業態別の出火原因についてみたものが表 7-2-3、燃焼器具 197 件の経過をみたものが図 7-2-4、燃焼器具経過状況の「放置する・忘れる」102 件の理由をみたものが図 7-2-5 です。

表 7-2-3 業態別出火原因

業 態	合 計	出 火 原 因														
		燃 焼 器 具					電 気 設 備 器 具					固 体 燃 料 燃 焼 器 具				
		小 計	大型ガスこんろ	大型レンジ	無煙ガスロースタ	その他の燃焼器具	小 計	コンセント	差込みプラグ	ジュースーサー	その他の電気設備	小 計	焼肉炉	木炭七輪こんろ	その他の固体燃料	たばこ
合 計	393	197	111	34	7	45	124	17	12	10	85	18	5	3	10	18
酒 場 , ビ ャ ホ ー ル	86	43	22	11	-	10	25	4	4	-	17	7	3	2	2	6
中 華 料 理 店	66	46	41	-	-	5	12	4	-	-	8	1	-	-	1	3
そ の 他 の 食 堂 ・ レ ス ト ラ ン	55	30	12	3	7	8	12	-	1	1	10	3	1	-	2	-
西 洋 料 理 店	36	12	2	7	-	3	18	2	1	4	11	3	-	-	3	1
そ の 他 の 一 般 飲 食 店	30	13	6	2	-	5	11	2	1	1	7	3	-	1	2	1
日 本 料 理 店	27	11	7	1	-	3	10	2	-	-	8	1	1	-	-	1
一 般 食 堂	25	18	6	7	-	5	6	1	1	-	4	-	-	-	-	-
喫 茶 店	25	7	4	2	-	1	16	-	1	4	11	-	-	-	-	-
バー, キャバレー, ナイトクラブ	20	8	4	1	-	3	3	1	-	-	2	-	-	-	-	5
す し 店	9	5	3	-	-	2	3	-	1	-	2	-	-	-	-	-
そば・うどん店	5	3	3	-	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	9	1	1	-	-	-	6	-	1	-	5	-	-	-	-	1

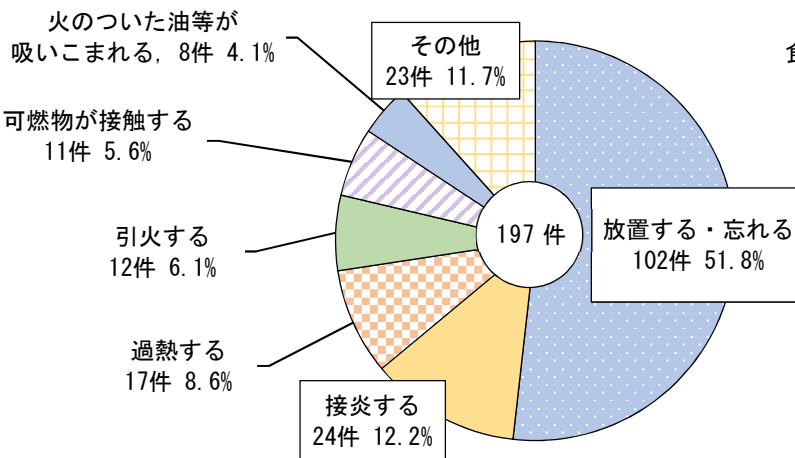


図 7-2-4 燃焼器具経過状況

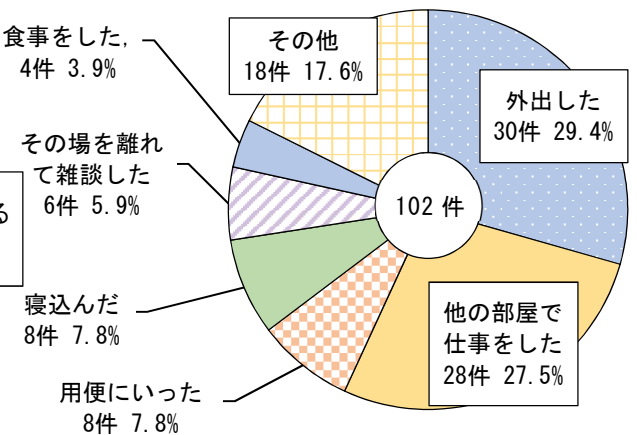


図 7-2-5 「放置する・忘れる」の理由状況

- 業態別の出火原因は、「大型ガスこんろ」が 111 件（28.2%）で最多。
- 燃焼器具 197 件のうち、「放置する・忘れる」が 102 件（51.8%）で 5 割以上を占める。
- 「放置する・忘れる」102 件のうち、「外出した」が 30 件（29.4%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった 85 件を除いた 308 件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である 177 件の火災発見後の行動についてみたものが表 7-2-4 です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動									
	合計	消火した	他人に火災を知らせた	消火後通報した	消火後他人に知らせた	避難しないのでした	他人に火災を知らせて通報した	電気・ガス等の熱源を断った	通報した	その他
合計	177	30	25	24	16	8	6	6	6	56
行為者	69	16	7	12	7	6	-	1	-	20
行為者以外 の従業員	108	14	18	12	9	2	6	5	6	36

- 行為者 69 件のうち、「消火した」が 16 件（23.2%）で最多。次いで「消火後通報した」が 12 件（17.4%）。
- 行為者以外の従業員 108 件のうち、「他人に火災を知らせた」が 18 件（16.7%）で最多。次いで「消火した」が 14 件（13.0%）。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図 7-2-6 及び図 7-2-7 です。

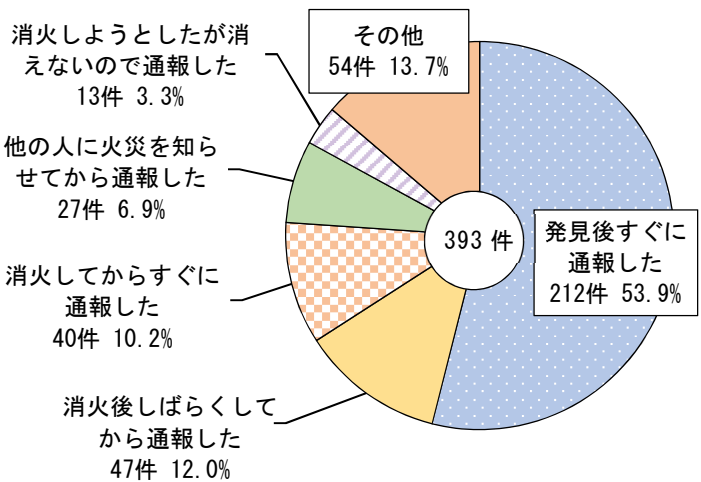


図 7-2-6 通報状況

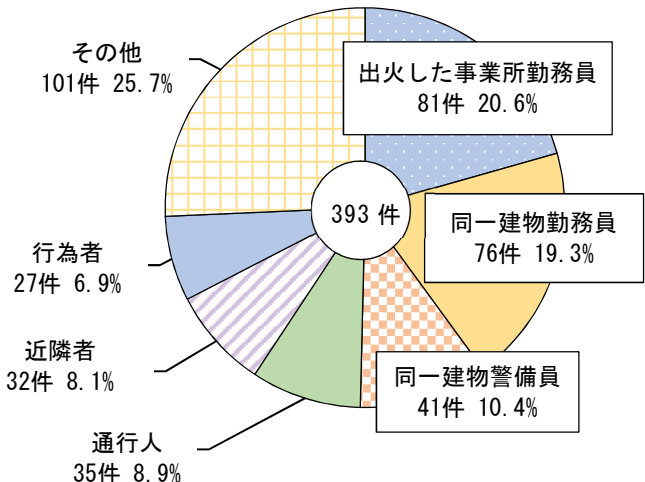


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 212 件（53.9%）で最多。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」、「同一建物勤務員」及び「同一建物警備員」の建物関係者で 198 件（50.4%）を占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

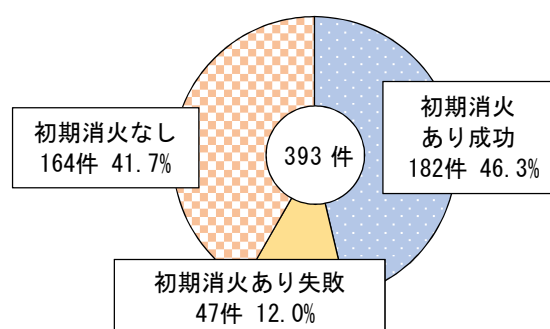


図 7-2-8 初期消火状況

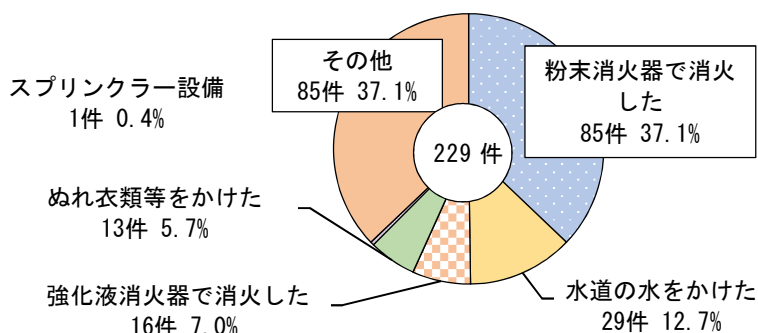


図 7-2-9 主な初期消火方法

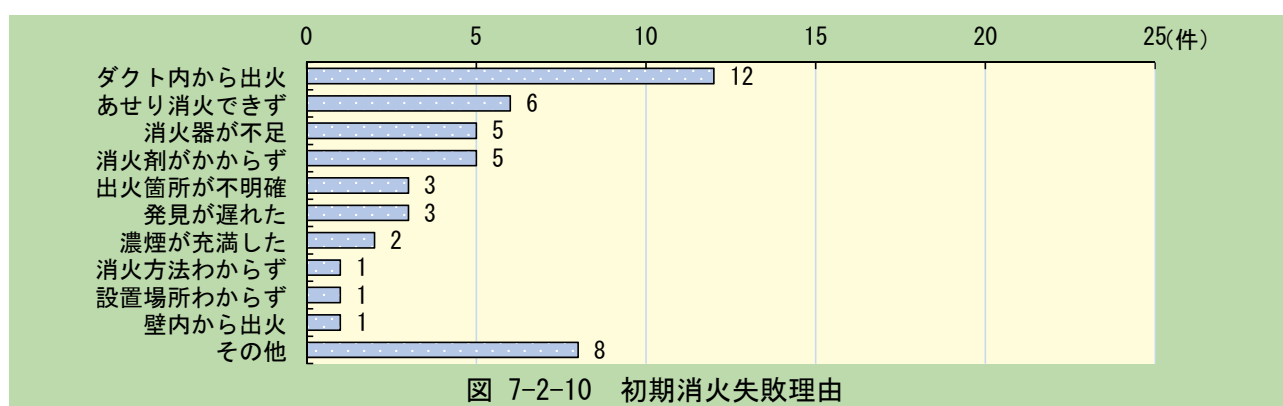


図 7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 229 件（58.3%）で 6 割近くを占める。
- 初期消火が行われた 229 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器で消火した」が 85 件（37.1%）で 4 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 47 件のうち、「ダクト内から出火」が 12 件（25.5%）で最多。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 76 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

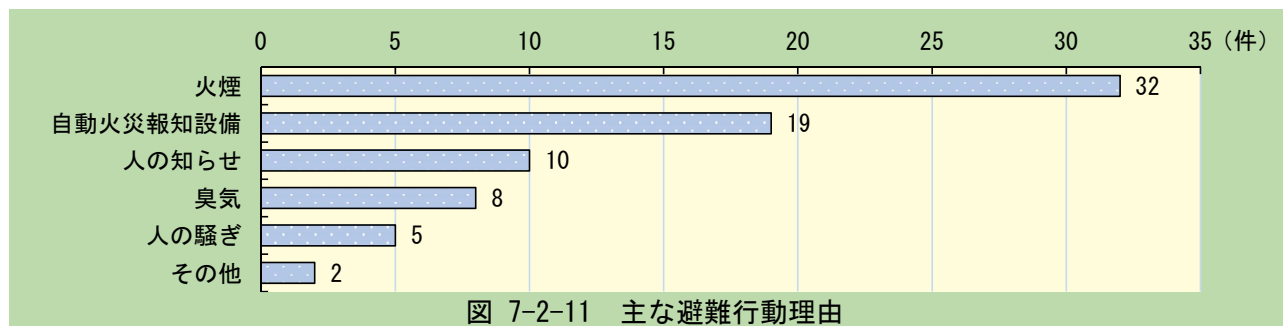


図 7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 76 件のうち、「火煙」によるものが 32 件（42.1%）で最多。

3 物品販売店舗等

○ 物品販売店舗等から出火した火災は 174 件で、最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第 1 (4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-3-1 です。

表 7-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	火災の程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
27 年	87	2	－	3	82	316	56	47,003	－	8
28 年	103	－	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29 年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30 年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	－	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2 年	116	3	－	7	106	450	192	253,695	2	13
3 年	117	－	2	3	112	158	76	13,909	－	5
4 年	110	－	－	8	102	116	319	94,739	－	6
5 年	114	－	－	4	110	39	21	45,556	－	7
6 年	174	2	2	5	165	669	350	117,377	2	17

○ 最近 10 年間の火災件数は、平均 114 件で推移。

(2) 出火原因

令和 6 年中の出火原因と出火箇所をみたものが表 7-3-2 です。

表 7-3-2 出火原因と出火箇所

出火原因		出 合 計	火災の発生場所							
			客が利用する場所			従業員等が利用する場所				
			売 場	展 示 室	そ の 他	調 理 場	倉 庫 等	作 業 場	室事 等務	そ の 他
合 計		174	101	6	11	26	7	4	6	13
電気設備機器	小電機器具	138	84	6	11	14	6	3	5	9
	電子レンジ	76	50	1	9	2	3	3	1	7
	充電式電池	12	9	－	2	－	－	－	－	1
	充電式電池	11	8	1	2	－	－	－	－	－
	直流電源装置	8	6	－	－	－	－	－	－	2
	その他の電気機器	45	27	－	5	2	3	3	1	4
	配線器具関連	27	16	1	2	4	2	－	2	－
	コードコネクタ	7	6	－	－	－	1	－	－	－
	差込みプラグ	6	3	－	2	－	－	－	1	－
	その他の配線器具関連	14	7	1	－	4	1	－	1	－
ガス設備機器	電熱器	12	5	－	－	6	1	－	－	－
	電灯・電話等の配線	16	9	3	－	1	－	－	1	2
	電気装置	7	4	1	－	1	－	－	1	－
	ガス設備機器	9	2	－	－	7	－	－	－	－
たばこ		4	2	－	－	－	1	－	－	1
ライター		2	2	－	－	－	－	－	－	－
その他の		21	11	－	－	5	－	1	1	3

- 出火原因をみると、電気設備機器が138件（79.3%）で8割近くを占める。
- 出火箇所をみると、「売り場」が101件（58.0%）で6割近くを占める。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した174件の火災について、発見者の状況をみたものが図7-3-1、通報状況をみたものが図7-3-2、初期消火状況をみたものが図7-3-3、避難動機をみたものが図7-3-4です。

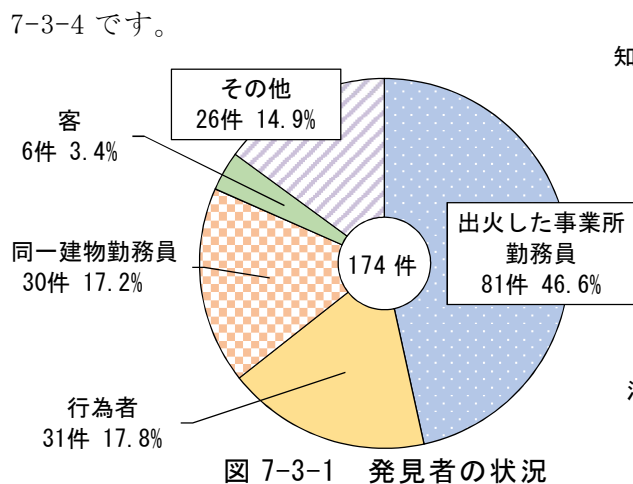


図7-3-1 発見者の状況

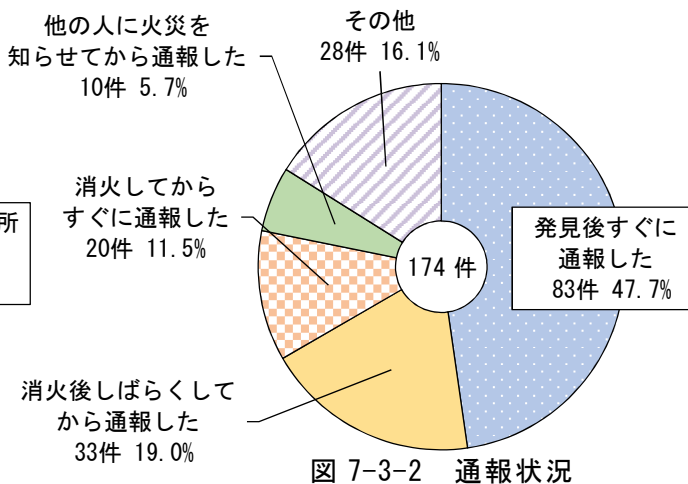
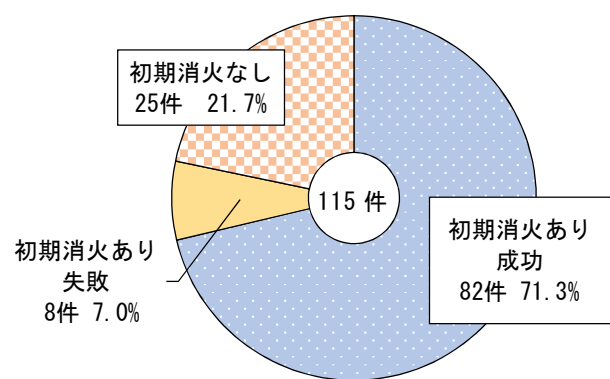
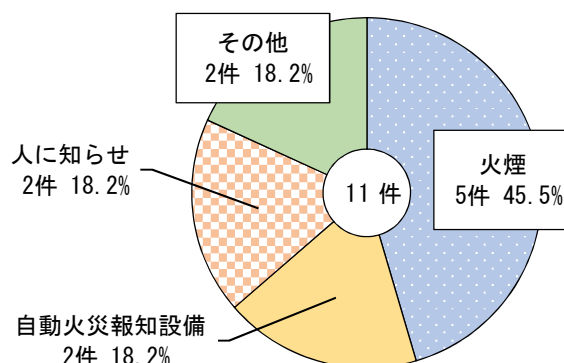


図7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災59件を除きます。

図7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災11件

図7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」81件（46.6%）で発見者の5割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」83件（47.7%）で5割近くを占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態59件を除いた115件のうち、「初期消火あり成功」82件（71.3%）で7割以上を占める。
- 避難行動のあった火災11件のうち、避難動機が「火煙」5件（45.5%）で4割以上を占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

- 旅館・ホテル・宿泊所の火災件数、焼損面積、損害額及び負傷者が前年よりも増加。

(1) 火災状況

ここでいう「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度 損 害 状 況								
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元 年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3
3 年	26	-	-	2	24	19	24	6,036	-	1
4 年	51	-	-	4	47	33	26	15,779	-	14
5 年	62	-	-	2	60	10	1	5,029	-	7
6 年	102	-	-	4	98	35	3	9,251	-	11

- 令和6年の火災件数は102件で、10年間で最多。
○ 最近10年間の火災件数は、平均41件で推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所と令和6年中の出火原因をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所（最近5年間）と出火原因

年 別	合 計	出 火 箇 所										
		客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所					
		宿 泊 室	ベ ラ ン ダ	飲 食 店 舗	広 間 ・ ホール 等	そ の 他	調 理 場	機 械 室 ・ 電 気	リ ネ ン 室	タ イ ー 室	エ レ ベ ー	そ の 他
2 年	21	8	1	-	4	5	1	-	-	-	-	2
3 年	26	11	2	-	2	1	3	3	1	1	1	1
4 年	51	29	-	-	2	2	7	-	-	-	-	11
5 年	62	42	-	-	2	5	4	-	-	-	-	9
6 年	102	69	1	-	2	2	8	6	1	1	-	12
機 電 設 備	小 計	70	50	-	2	1	5	4	1	1	-	6
	電 気 機 器	41	32	-	1	-	3	1	-	1	-	3
	配 線 器 具 関 係	16	11	-	1	1	-	1	-	-	-	2
	電 熱 器	9	5	-	-	2	2	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 電 気 関 係	4	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1
ガ ス 設 備	機 器	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	た ば こ	9	6	-	-	2	-	-	-	-	-	1
	そ の 他	21	13	1	-	1	1	-	-	-	-	5

- 出火原因は、電気設備機器からの火災が 70 件（68.6％）で最多。
- 出火箇所別は、「宿泊室」が 69 件（67.6％）で前年と比べて 27 件増加。

(3) 発見・通報・初期消火の状況

最近 5 年間の火災 262 件について、発見動機別出火時間をみたものが表 7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図 7-4-1、通報者状況をみたものが図 7-4-2、通報状況をみたものが図 7-4-3、初期消火状況をみたものが図 7-4-4 です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近 5 年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	196	32	24	53	39	24	24
火煙	68	16	8	18	8	10	8
臭気	35	6	4	8	7	5	5
自動火災報知設備	26	4	2	8	9	-	3
物音	16	2	1	6	3	3	1
火気取扱中	6	-	-	4	2	-	-
その他	45	4	9	9	10	6	7

注 出火時間不明の 66 件を除く。

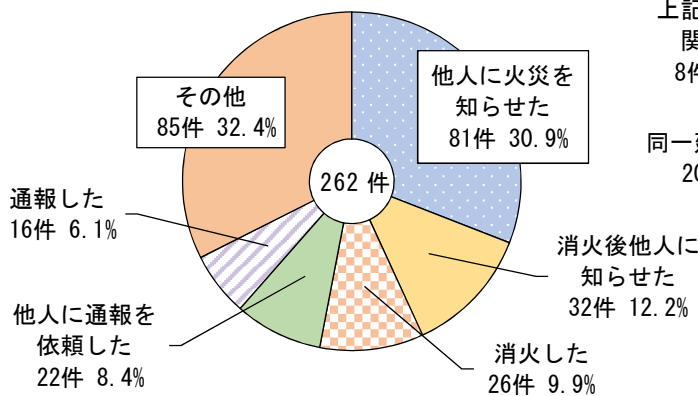
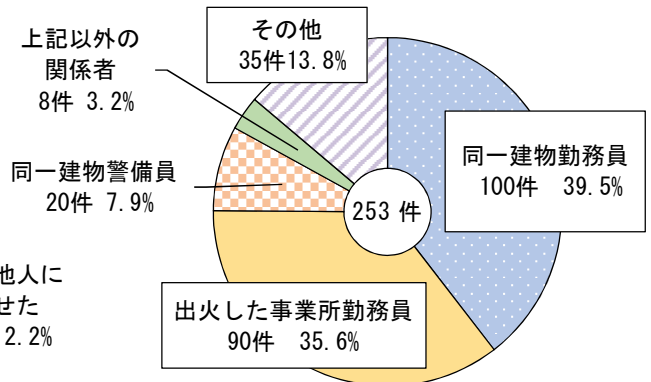
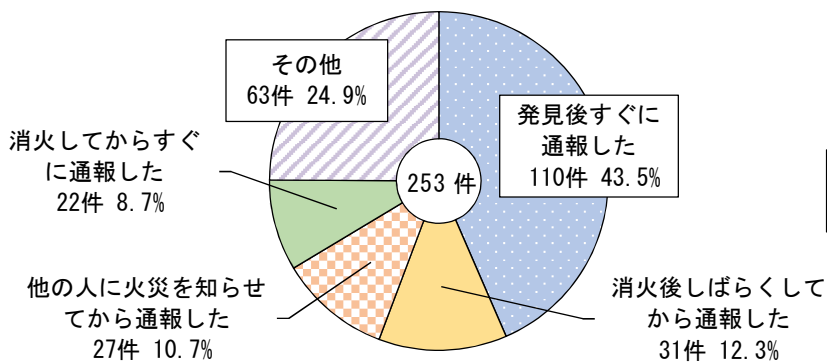


図 7-4-1 発見後の行動状況（最近 5 年間）



注 関係者等により通報が行われた火災 253 件

図 7-4-2 通報者状況（最近 5 年間）



注 関係者等により通報が行われた火災 253 件

図 7-4-3 通報状況（最近 5 年間）

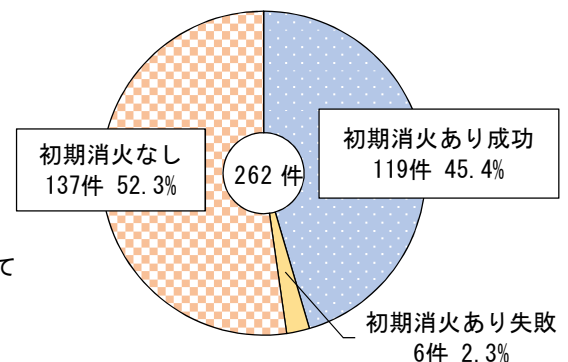


図 7-4-4 初期消火状況（最近 5 年間）

- 最近 5 年間の発見動機は、「火煙」が 68 件（34.7％）で最多。
- 出火した時間帯をみると「8～11 時台」が 53 件（27.0％）で最多。
- 発見後の行動状況は、「他人に火災を知らせた」が 81 件（30.9％）で最多。
- 通報者状況は、「同一建物勤務員」が 100 件（39.5％）で 4 割近くを占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が 110 件（43.5％）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が 119 件（45.4％）で 4 割以上を占める。

5 病院・診療所

- 火災件数は 24 件で、延焼火災は 3 件発生。
- 最近 5 年間に於ける病院火災の 2 割近くが、「厨房機器」による火災。
- 火災発見後、9 割以上が通報・初期消火等の行動を実施。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第 1 (6) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-5-1 です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (m^2) 積	焼 損 表 面 (m^2) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28 年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29 年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30 年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2 年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1
3 年	26	-	-	2	24	-	12	30,628	-	4
4 年	24	-	-	-	24	-	-	97,395	-	4
5 年	20	-	-	1	19	42	10	194,490	-	3
6 年	24	-	-	3	21	9	42	6,009	-	1

- 火災件数は 24 件で、前年と比べ 4 件増加。
- 延焼火災は 3 件で最近 10 年間では令和元年に次いで多い。
- 令和 6 年中は負傷者が 1 人発生し、前年と比べて 2 人減少。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合 計	火 災 箇 所								元 因 の 業 態						
			診 察 室 ・ 手 術 室	施 設 管 理 ・ 休 憩 室 等	作 業 場 等	事 務 室	機 械 室 ・ 電 気 室 等	病 室	廊 下 ・ ホ ー ル 等	便 所	そ の 他	一 般 病 院	無 床 診 療 所	歯 科 診 療 所	精 神 病 院	有 床 診 療 所	そ の 他
合 計		121 (24)	31 (2)	22 (6)	16 (1)	15 (7)	8 (1)	7 (2)	3 (1)	3 (1)	16 (3)	60 (12)	24 (6)	19 (3)	8 (2)	3 (1)	7
厨 房 機 器		23 (4)	1	10 (2)	8 (1)	2 (1)	-	-	-	-	2	14 (2)	4 (2)	3	1	-	1
放 火		8 (1)	-	-	-	1	1	3	-	3 (1)	-	5	-	-	3 (1)	-	-
医 療 機 器	小 計	16 (3)	9 (1)	-	2	1	2	1 (1)	1 (1)	-	-	5 (1)	5 (1)	4 (1)	-	1	1
	電 気 滅 菌 器	5 (1)	1	-	2	1	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	1	2	-	1	-
	レ ー ザ ー メ ス	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
	電 気 消 毒 器	1 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-	1 (1)	-	-	-	-
	X 線 装 置	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	吸 入 器	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	光 線 治 療 機	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	歯 科 治 療 機	2 (1)	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-	-
プ ラ グ 関 連		9 (1)	4	1	1	1 (1)	-	-	-	-	2	4 (1)	2	2	-	-	1
照 明 関 連		8 (2)	4	3 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	4 (1)	2	1	1 (1)	-	-
事 務 関 連		8 (1)	3	-	1	2	-	1 (1)	-	-	1	4 (1)	1	2	-	-	1
配 線 機 器		4	1	-	-	1	-	-	-	-	2	2	1	1	-	-	-
ス イ ッ チ 類		3	2	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-
モ ー タ 関 連		2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
ラ イ タ ー		2 (1)	-	-	-	-	-	1	-	-	1 (1)	1	-	1 (1)	-	-	-
そ の 他		31 (9)	3 (1)	5 (2)	4	7 (5)	4 (1)	-	2	-	6	17 (5)	6 (3)	2 (1)	3	1	2
不 明		7 (2)	4	2 (1)	-	-	-	-	-	-	1 (1)	2 (1)	2	1	-	1 (1)	1

注 () 内数字は、令和6年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が23件（19.0%）で最多、そのうち出火箇所別にみると、「施設管理・休憩室等」が10件（43.5%）発生。
- 令和6年中の医療機器関係の火災は3件（12.5%）で、出火原因別では「電気滅菌器」、「電気消毒器」「歯科医療機」からそれぞれ1件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災111件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	111	3	10	34	26	24	14
火煙	42	-	3	14	8	11	6
臭気	22	1	-	8	5	5	3
自動火災報知設備	16	1	4	3	5	2	1
物音	10	-	1	1	3	3	2
熱気	2	-	-	1	1	-	-
その他	19	1	2	7	4	3	2

注 出火時間不明の10件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて84件（75.7%）発生し、7割以上を占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災121件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

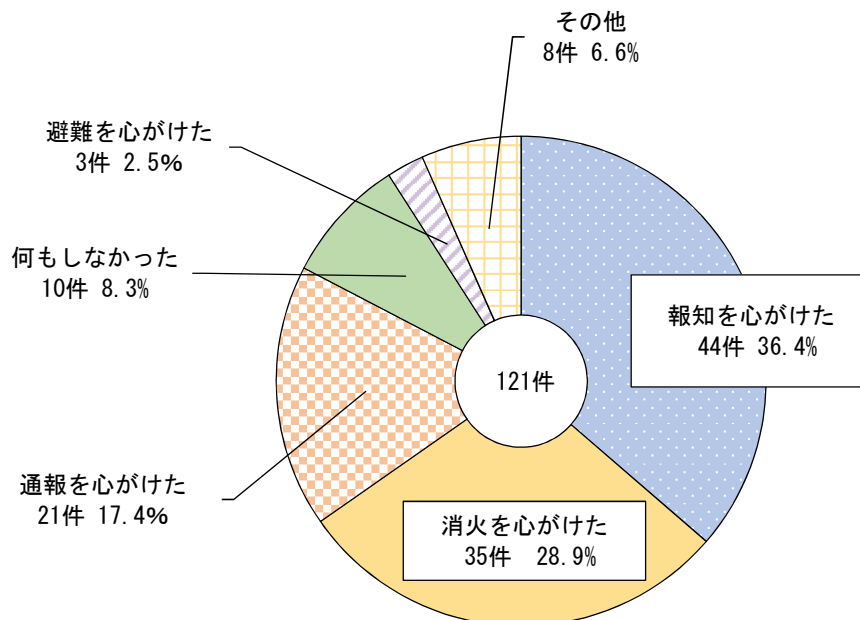


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の行動は周囲に知らせる（報知）行為が44件（36.4%）で最多。

ウ 通報状況

最近5年間の通報が行われた火災121件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図7-5-2です。

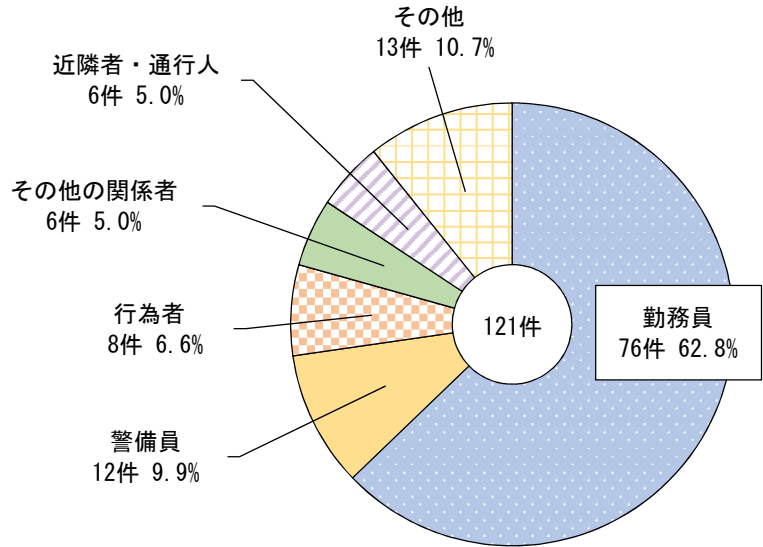


図 7-5-2 通報者の状況（最近5年間）

○ 通報者で最も多いのは出火した事業所・建物内・敷地内等の「勤務員」76件(62.8%)で約6割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近5年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった25件を除いた96件のうち、初期消火状況をみたものが、表7-5-4です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近5年間）

初 期 消 火 状 況		件	数
合 計			96
あ り	成 功		72
	失 敗		3
な し			21

○ 発見した勤務員などにより初期消火が行われたのは75件(81.5%)で、このうち初期消火に成功したのは72件(96.0%)でほとんどを占める。

6 学 校

○ 令和 6 年中の負傷者の 18 人で、最近 10 年間で最多。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

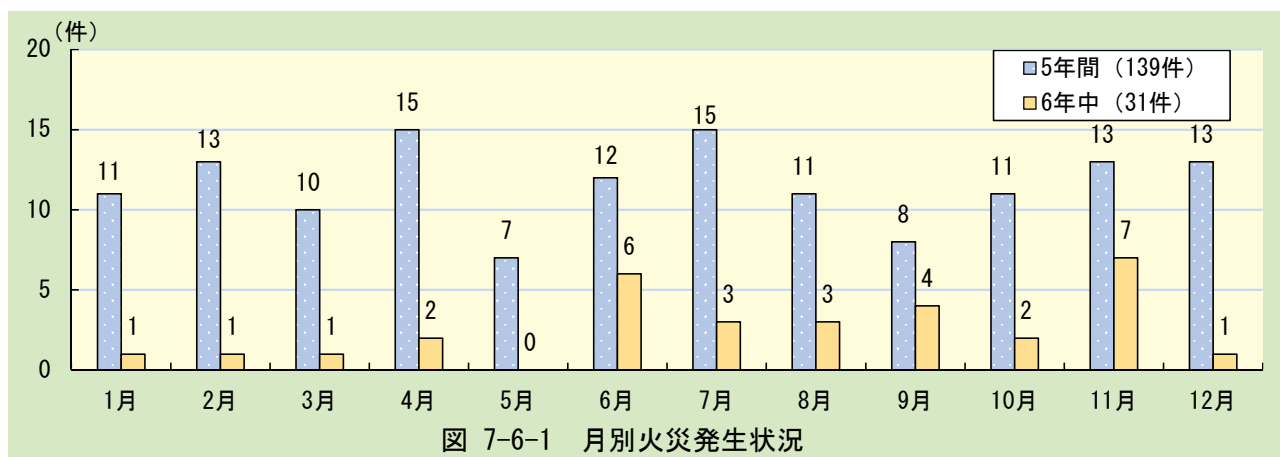
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
28 年	33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年	31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年	40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
元年	51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
2 年	25	－	－	4	21	48	87	25,475	－	1
3 年	24	－	－	3	21	183	208	743,919	－	4
4 年	30	－	1	4	25	1,005	150	56,088	－	1
5 年	29	－	－	－	29	－	－	1,166	－	2
6 年	31	－	－	1	30	－	－	29,279	－	18
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	9	－	－	9	－	－	20,393	－	7
	大 学	20	－	－	1	19	3	8,018	－	2
	そ の 他 の 学 校	2	－	－	－	2	－	868	－	9

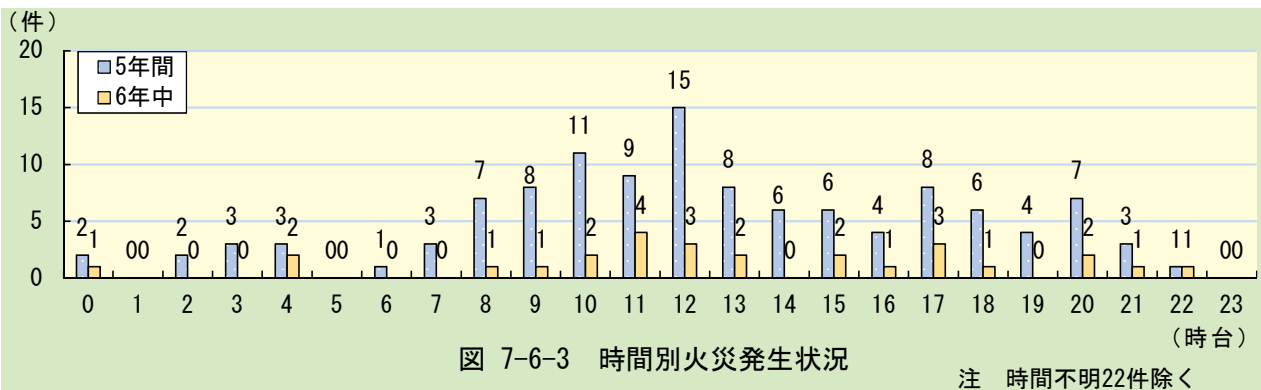
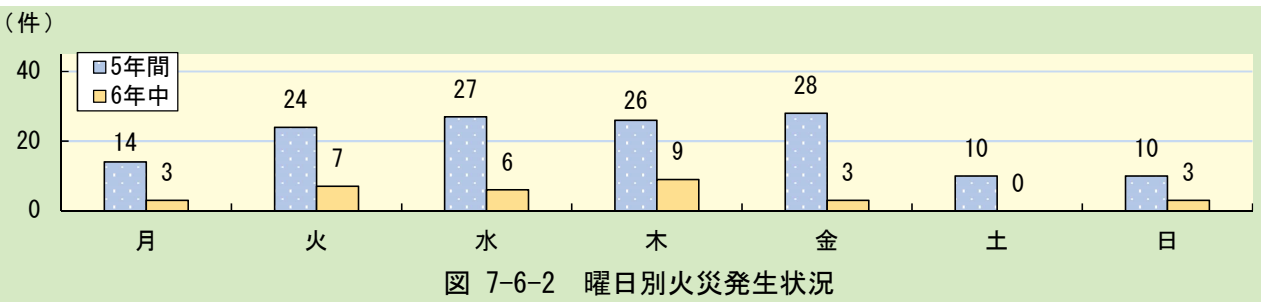
○ 令和 6 年中の火災件数は 31 件で、前年に比べて 2 件増加。

○ 令和 6 年中の校種別火災状況をみると、小・中・高等学校で 9 件（29.0%）、大学で 20 件（64.5%）その他の学校で 2 件（6.5%）発生。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 139 件及び令和 6 年中に発生した学校火災 31 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 22 件を除く 117 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間（139件）は4月及び7月が15件（10.8%）で最多。令和6年中（31件）は11月が7件（22.6%）で最多。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は金曜日が28件（20.1%）で最多。令和6年中は木曜日が9件（29.0%）で最多。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は12時台15件（10.8%）で最多。令和6年中では11時台が4件（12.9%）で最多。

(3) 出火原因

令和6年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-6-2です。

表 7-6-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所							
	合計	実験室	教室	廊下	研究室	事務室一般	部室	その他
合計	31	9	5	3	2	2	2	8
設備	22	7	1	2	1	2	2	7
電気機器	13	5	1	1	-	1	1	4
電熱器	4	2	-	-	1	-	1	-
配線器具関係	2	-	-	1	-	1	-	-
電灯・電話等の配線	2	-	-	-	-	-	-	2
電気装置	1	-	-	-	-	-	-	1
自然発火を起こしやすいもの	3	1	1	-	1	-	-	-
ガス設備機器	1	-	1	-	-	-	-	-
その他	5	1	2	1	-	-	-	1

- 出火原因は、「電気機器」13件（41.9%）で最多。
- 出火箇所は、「実験室」が9件（29.0%）で最多。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和6年中に発生した学校火災31件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

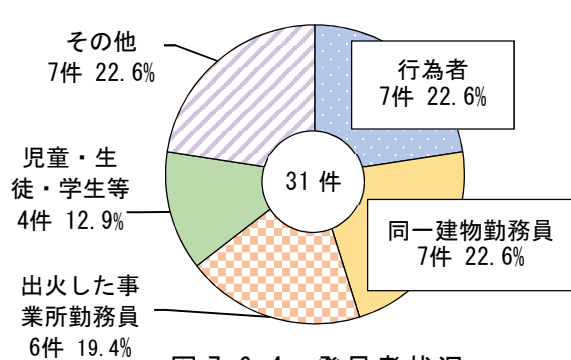


図7-6-4 発見者状況

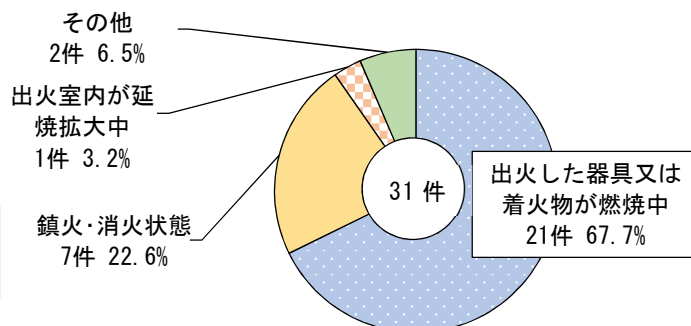


図7-6-5 発見時の状況

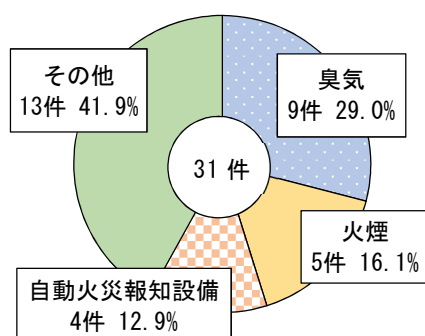


図7-6-6 発見動機

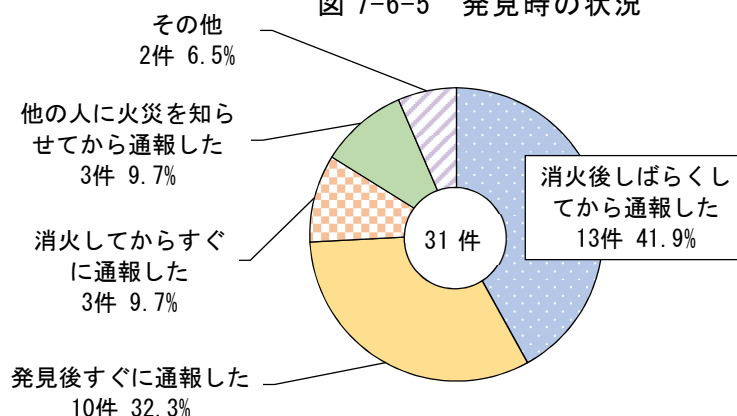


図7-6-7 通報状況

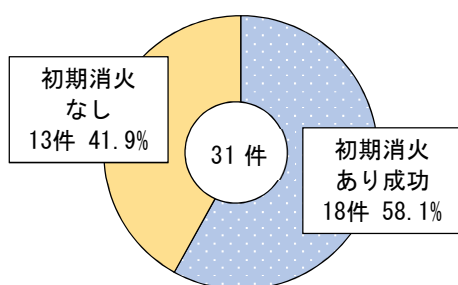
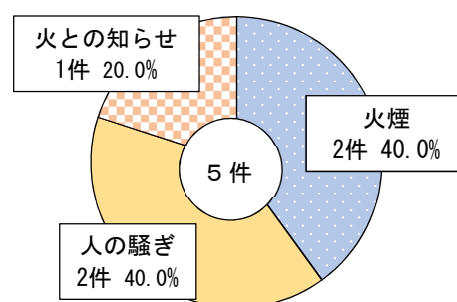


図7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった5件

図7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「行為者」、「同一建物勤務員」が7件（22.6%）で最多。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が21件（67.7%）で最多。
- 発見動機は、「臭気」が9件（29.0%）で最多。
- 通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が13件（41.9%）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」が18件（58.1%）で最多。
- 避難動機は、避難があった火災が5件で「火煙」「人の騒ぎ」が各2件（40.0%）で最多。

7 工場・作業場

- 令和6年中の負傷者の46人で、最近10年間で最多。
- 全焼火災が3件で令和5年、令和3年、平成30年と同件で最近10年間で2番目に少ない。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第1(12)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表7-7-1です。

表7-7-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (㎡) 積	焼 損 表 面 (㎡) 積	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	－	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元 年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	－	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19
3 年	74	3	2	10	59	562	187	232,082	1	16
4 年	93	10	4	11	68	5,726	887	963,876	－	20
5 年	80	3	3	15	59	795	182	260,679	－	16
6 年	85	3	5	16	61	1,897	584	231,395	1	46

- 令和6年中に発生した火災は85件で、前年と比べ5件増加。
- 建物用途別にみると工場からの出火が35件(41.2%)、作業場からの出火が50件(58.8%)発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べ全焼が増減なし、半焼が2件増加、部分焼が1件増加、ぼやが2件増加。延焼拡大率*は28.2%で、前年と比べて1.9ポイント増加。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火 元 の 延 べ 面 積	火 災 件 数
合 計	85(100.0%)
100 m ² 未満	5(5.9%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	10(11.8%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	20(23.5%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	11(12.9%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	17(20.0%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	12(14.1%)
20,000 m ² 以上	10(11.8%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	85(100.0%)	24(28.2%)
耐 火 造	47(55.3%)	8(17.0%)
準耐火造	25(29.4%)	8(32.0%)
防 火 造	7(8.2%)	4(57.1%)
木 造	2(2.4%)	1(50.0%)
そ の 他	4(4.7%)	3(75.0%)

- 建物規模別発生状況をみると、200 m²以上 600 m²未満の建物からの出火が 20 件(23.5%)で最多。
- 建物構造別発生状況をみると、耐火造建物からの出火が 47 件(55.3%)で、そのうち部分焼以上の火災は 8 件(17.0%)。防火造建物からの出火が 7 件(8.2%)で、そのうち部分焼以上の火災は 4 件(57.1%)。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	85(100.0%)
0～2 時台	4(4.7%)
3～5 時台	7(8.2%)
6～8 時台	5(5.9%)
9～11 時台	21(24.7%)
12～14 時台	17(20.0%)
15～17 時台	20(23.5%)
18～20 時台	4(4.7%)
21～23 時台	4(4.7%)
時 間 不 明	3(3.5%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（2 件以上）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
9～17 時台	合 計	82(100.0%)
	小 計	58(70.7%)
	充 電 式 電 池	7(8.5%)
	電 気 溶 接 器	4(4.9%)
	旋 盤	2(2.4%)
	アセチレンガス切断器	2(2.4%)
	コンデンサ（低圧）*	2(2.4%)
	携 帯 電 話	2(2.4%)
	分 析 装 置	2(2.4%)
0～8 時台 及び 18～23 時台	小 計	24(29.3%)
	充 電 式 電 池	3(3.7%)
	コ ー ド	2(2.4%)

注 発生時間不明の 3 件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 58 件(70.7%)発生。出火原因として「充電式電池」が 7 件(12.1%)で最多。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 24 件(29.3%)発生。そのうち出火原因として「充電式電池」が 3 件(12.5%)で最多。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合 計	製 造 業						サ ー ビ ス 業					普 通 鉄 道 業	卸 売 ・ 小 売 業	そ の 他
			小 計	金 属 製 品 製 造 業	食 料 品 製 造 業	鉄 鋼 業	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	そ の 他 の 製 造 業	小 計	自 動 車 一 般 整 備 業	廃 棄 物 処 理 業	機 械 等 修 理 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業			
合 計		85	44	15	4	3	3	19	24	9	8	4	3	4	3	10
電 気 設 備 ・ 器 具 等	小 計	48	23	6	-	2	2	13	16	7	2	4	3	4	-	5
	充 電 式 電 池	10	2	-	-	1	-	1	5	2	2	1	-	1	-	2
	施 盤	4	4	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 溶 接 器	4	2	1	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-
	コンデンサ（低圧）	3	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-
	コ ー ド	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	-	1
	差 込 み プ ラ グ	3	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	-
	テ ー ブ ル タ ッ プ	2	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	携 帯 電 話	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-
	分 析 装 置	2	2	-	-	-	-	2	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気設備・器具等		15	9	-	-	1	1	7	3	2	-	-	1	1	-	2
ガ ス 器 具	小 計	12	8	3	3	-	-	2	2	-	2	-	-	-	-	2
	大 型 ガ ス こ ん ろ	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	アセチレンガス切断器	3	2	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-
	そ の 他 の ガ ス 機 器	6	4	3	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	1
排 気 管		2	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-
軸 受		2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
放 火 （ 疑 い 含 む ）		2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	1
そ の 他		6	4	-	1	-	1	2	-	-	-	-	-	-	2	-
不 明		13	7	4	-	1	-	2	4	1	3	-	-	-	1	1

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 44 件 (51.8%) で全体の 5 割以上を占める。
- 発火源をみると、電気設備・器具等が 48 件 (56.5%) 発生し、そのうち充電式電池が 10 件 (20.8%) で最多。
- ガス器具をみると、12 件 (14.1%) 発生し、そのうち大型ガスこんろとアセチレンガス切断器がそれぞれ 3 件 (25.0%) で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

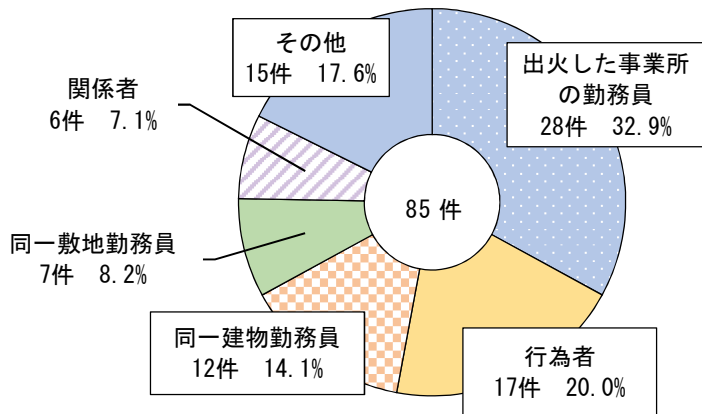


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	85
出火した器具又は着火物が延焼中	46
立ち上がり材が燃焼中	12
鎮火・消火状態	8
その他	18
不明	1

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	85
他の人に知らせた	14
通報した	11
消火した	10
その他	50

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 28 件で最多。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 46 件（54.1%）で最多。
- 発見者の発見後の行動をみると、「他人の人に知らせた」が 14 件（16.5%）で最多。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

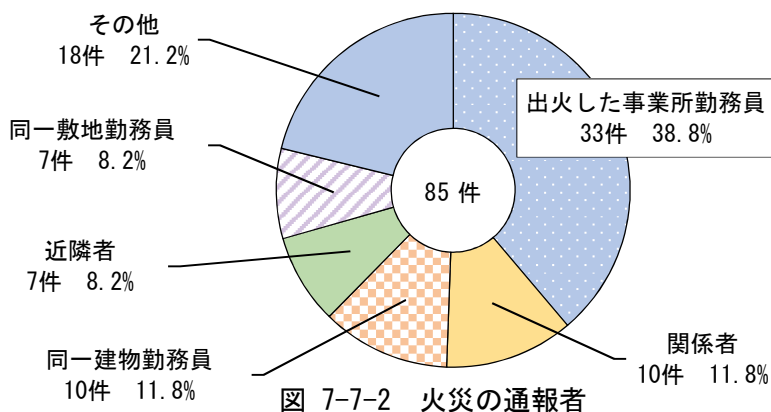


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通 報 状 況		件数
合 計		85
通 報 あ り	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	43
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た	13
	消 火 し て か ら す ぐ に 通 報 し た	9
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た	4
	消 火 し よ う と し た が 消 え な い の で 通 報 し た	4
	そ の 他	12

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 33 件、次いで関係者及び同一建物の勤務員が 10 件。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 43 件（50.6%）で 5 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		64
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	35
	強 化 液 消 火 器 で 消 火 し た	2
	二 酸 化 炭 素 消 火 器 で 消 火 し た	2
水 道 水 ビ ニ ール ホ ース で 消 火 し た		6
は た き 消 し た		3
水 バ ケ ッ ツ で 消 火		2
乾 燥 砂 で 消 火 し た		2
そ の 他		12

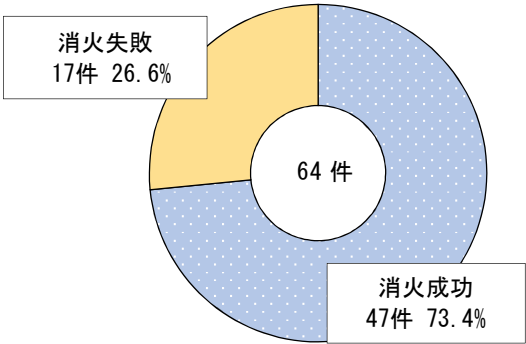


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 85 件のうち初期消火が行われた火災は 64 件で、従事率は 75.3%。主な消火方法は、「消火器」の 39 件（60.9%）が最多、6 割以上を占める。次いで「水道水ビニールホースで消火した」が 6 件（9.4%）など。
- 初期消火が行われた火災 64 件のうち、消火に失敗したのは 17 件で、「消火器が不足」、が 6 件「危険物着火急拡大」及び「多量可燃物急拡大」が各 2 件など。

8 倉庫

- 死者は発生しておらず、負傷者 5 名が発生。
- 焼損床面積が 8,204m²で最近 10 年の間で過去最多。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第 1 (14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の火災状況をみたものが表 7-8-1 で、令和 6 年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図 7-8-1 及び図 7-8-2 です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m ²)	焼 損 表 面 積 (m ²)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
27 年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28 年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29 年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30 年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2 年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1
3 年	20	1	4	3	12	688	491	108,237	－	1
4 年	18	1	4	3	10	381	121	476,814	－	1
5 年	29	3	－	8	18	104	136	32,259	－	5
6 年	20	7	－	5	8	8,204	129	950,526	－	5

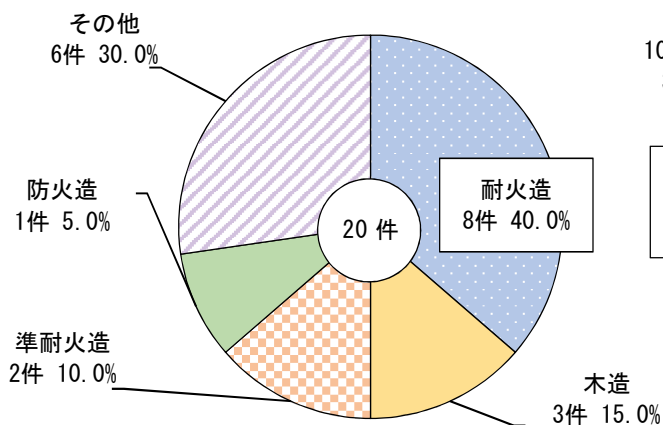


図 7-8-1 構造別状況

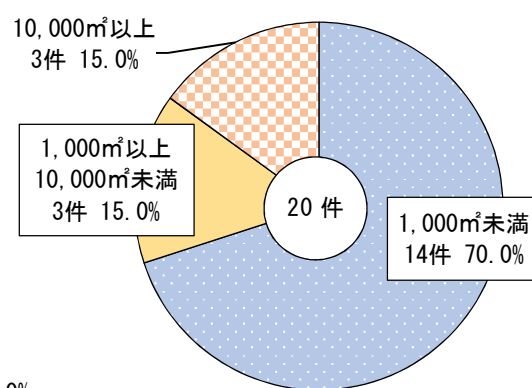


図 7-8-2 延べ面積別状況

- 令和 6 年中の火災は 20 件で前年から 9 件減少。
- 構造別状況をみると、「耐火造」8 件（40.0%）で 4 割を占める。
- 面積別状況をみると 1,000 m²未満が 14 件（70.0%）で 7 割を占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所					
	合計	資材倉庫	物置	雑品倉庫	荷造場	その他
合計	20	4	3	2	2	9
電気設備機器	9	1	1	1	2	4
放火	6	1	1	1	-	3
その他・不明	5	2	1	-	-	2

- 出火原因をみると、電気設備機器が 9 件（45.0％）で最多。
- 出火箇所をみると、資材倉庫が 4 件（20.0％）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

倉庫火災 20 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

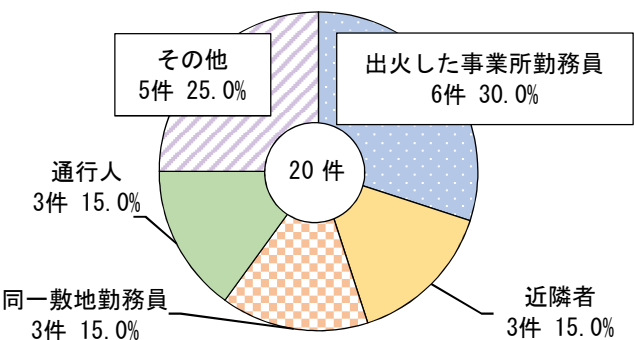
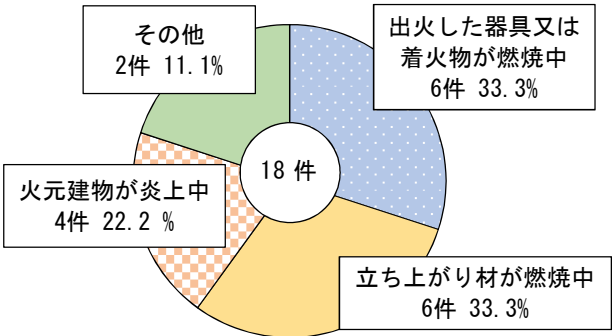


図 7-8-3 発見者別状況



注: すでに鎮火状態であった 2 件を除く。

図 7-8-4 発見時の状況

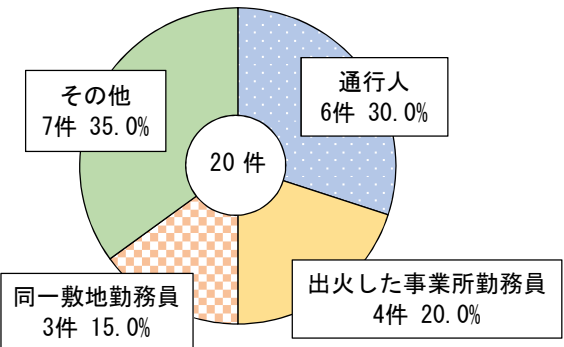


図 7-8-5 通報者別状況

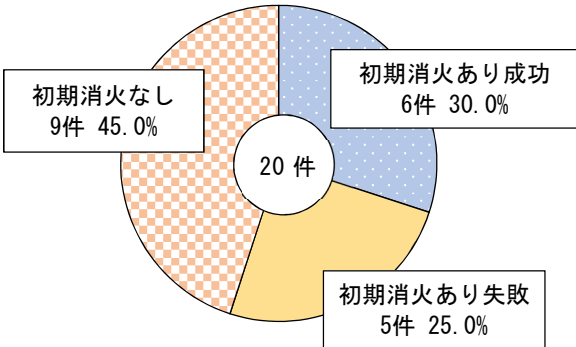


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況をみると、「出火した事業所勤務員」が 6 件（30.0％）で最多。
- 発見時の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 6 件（33.3％）で最多。
- 通報者別状況をみると、「通行人」が 6 件（30.0％）で最多。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」の火災が 6 件（30.0％）。

9 事務所

- 「事務所」から出火した火災において負傷者が最近 10 年間で二番目に多い。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第 1 (15) 項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-9-1 です。

表 7-9-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 (m^2) 積	焼 損 表 面 (m^2) 積	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
27 年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28 年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29 年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30 年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2 年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17
3 年	162	-	-	12	150	325	93	241,243	-	13
4 年	141	2	-	11	128	213	98	77,906	1	10
5 年	182	1	1	11	169	291	499	273,226	-	11
6 年	195	-	-	9	186	7	34	42,531	-	16

- 「事務所」の火災は 195 件で、前年と比べて 13 件増加。内訳は、事務所が 181 件、官公署が 14 件発生。
- 火災程度別にみると、ぼやが 186 件（95.4%）で、9 割以上を占める。
- 火災による死者は発生しておらず、負傷者は 16 人発生。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合 計	一 般 事 務 室	会 議 室	湯 沸 場	電 気 室	台 所・ 調 理 場	機 械 室	休 憩 室	空 調 室	洗 濯 機	便 所	天 井 裏	通 信 室	ベ ラ ン ダ	そ の 他	
合 計			195	88	23	11	8	5	5	5	3	3	2	2	2	2	36	
電 気 機 器 等 設 備 機 器	電 気 機 器 等	小 計	92	52	8	-	6	1	3	2	1	-	1	1	1	-	16	
		充 電 式 電 池	18	14	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	14	10	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		コンピュ­­																

○ 出火原因をみると、電気設備機器は 169 件（86.7%）発生しており、全体の 8 割以上占める。

○ 出火箇所をみると、一般事務室が 88 件（45.1%）で最多。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

「事務所」火災 195 件の火災時の発見者についてみたものが図 7-9-1、鎮火及び消火状態だった火災 80 件の発見者についてみたものが図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

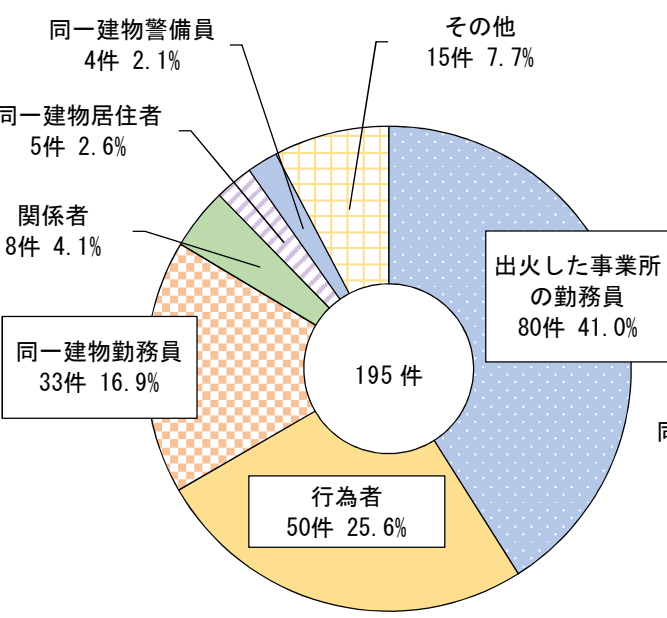


図 7-9-1 火災の発見者

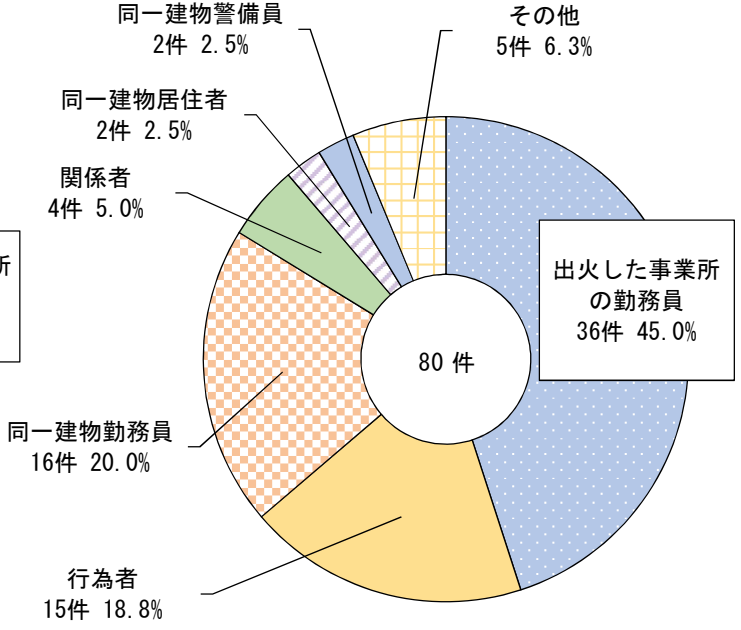


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	195
他人に火災を知らせた	53
通報した	26
消火後他人に知らせた	21
消火した	20
他人に通報を依頼した	18
何もしなかった	13
その他	44

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員が 80 件（41.0%）で、発見者全体の 4 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「他人に火災を知らせた」が 53 件（27.2%）、次いで「通報した」が 26 件（13.3%）など。

イ 通報状況

「事務所」火災 195 件の火災の通報者をみたものが図 7-9-3、火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

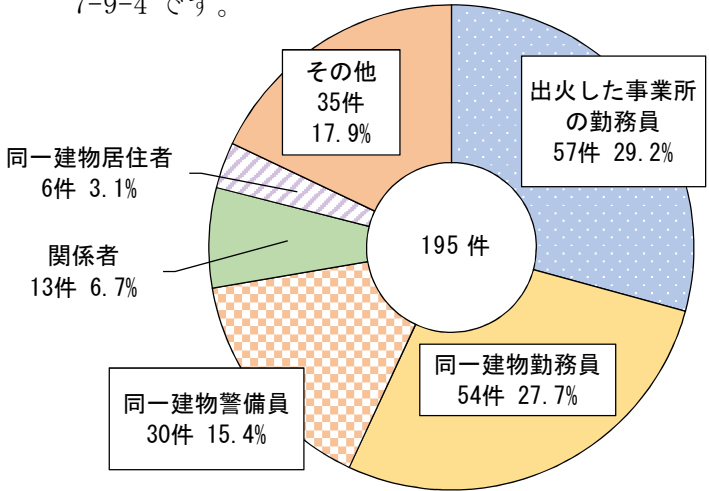


図 7-9-3 火災の通報者

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況	件 数
合 計	195
発 見 後 す ぐ に 通 報 し た	78
消 火 後 し ば ら く し て か ら 通 報 し た	34
他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た	19
消 火 し て か ら す ぐ に 通 報 し た	12
通 報 な し	8
そ の 他	44

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務員が 57 件（29.2%）で最多。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 78 件（40.0%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 34 件（17.4%）。

ウ 初期消火状況

「事務所」火災 195 件の初期消火状況をみたものが図 7-9-4、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

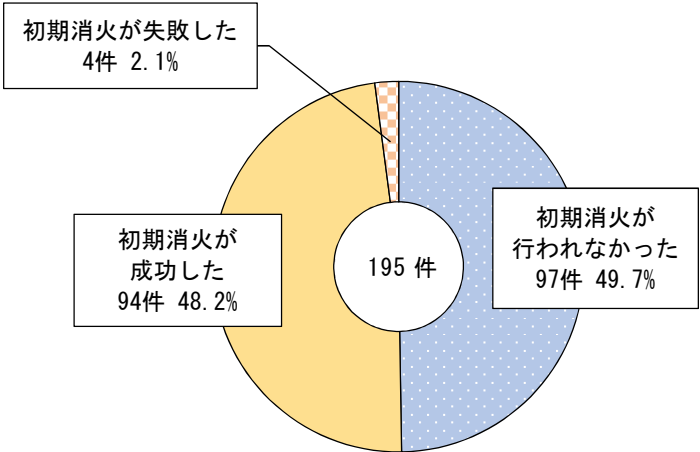


図 7-9-4 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	97
自 然 鎮 火 し て い た	66
出 火 箇 所 が 不 明 確	4
発 見 が 遅 れ た	4
施 錠 室 内 に 入 れ ず	2
濃 煙 が 充 満 し た	2
避 難 に 重 点 お い た	2
無 人 又 は 不 在	2
そ の 他	15

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 94 件（48.2%）、「初期消火が失敗した火災」は 4 件（2.1%）、「初期消火が行われなかった火災」は 97 件（49.7%）。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 66 件（68.0%）と 7 割近くを占める。

10 防火管理義務対象物

○ 建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災が5割以上。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ここでいう防火管理義務対象物とは、建物から出火した火災で法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,754件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）1,113件の火災状況についてみていきます。

ア 最近10年間の火災状況

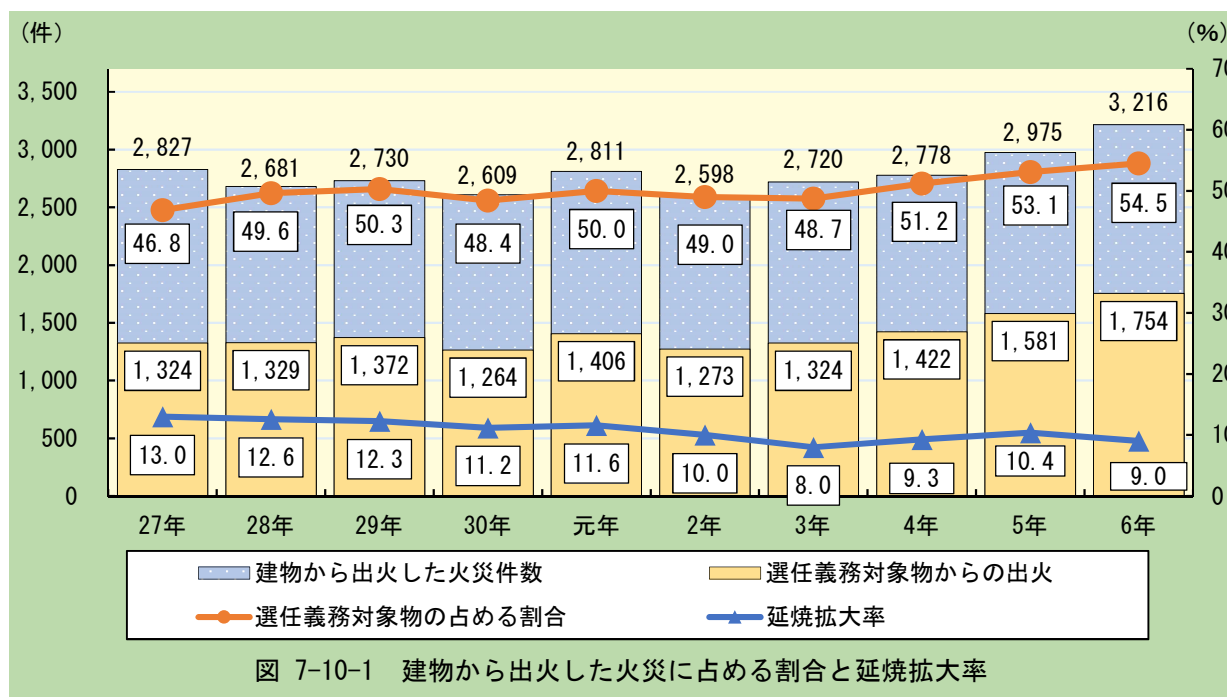
最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 建 物 災 火 災 から 総 出 件 火 数 し た	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円 額)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
27 年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28 年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29 年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30 年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元 年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2 年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225
3 年	3,935	2,720	1,324	-	2	104	1,218	2,068	1,465	1,629,587	16	186
4 年	3,952	2,778	1,422	-	1	131	1,290	2,556	1,343	1,136,549	14	239
5 年	4,329	2,975	1,581	3	1	161	1,416	2,861	1,971	1,676,252	19	243
6 年	4,517	3,216	1,754	-	2	155	1,597	2,232	1,453	1,143,631	17	295

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。



イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,601 件（91.3%）と 9 割以上を占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 590 件（36.9%）と政令用途部分から出火したものの 4 割近くを占める。次いで、「飲食店」が 309 件（19.3%）、「事務所等」が 230 件（14.4%）、「物品販売店舗等」が 149 件（9.3%）など。
- 政令用途部分以外をみると 153 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 132 件（86.3%）と 9 割近くを占める。
- 火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 9.0%であるのに対し、「共同住宅等」が 590 件中のうち部分焼以上が 86 件で 14.6%、「飲食店」が 309 件中のうち部分焼以上が 40 件で 12.9%。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火した用途	合	焼 損 程 度				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者			
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
合 計	1,754	-	2	155	1,597	2,232	1,453	17	295			
政 小	計	1,601	-	2	148	1,451	2,080	1,422	15	287		
令	一 項	イ 劇 映 画 場	3	-	-	-	3	-	-	-	-	
		観 覧 館	2	-	-	-	2	-	-	-	1	
		公 会 場	2	-	-	-	2	-	-	-	-	
		ロ 堂	3	-	-	-	3	-	-	-	-	
	二 項	イ キ ャ バ レ ー	2	-	-	1	1	49	139	-	1	
		カ フ エ ー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		そ の 他 (2 項 イ)	5	-	-	3	2	41	79	-	2	
	三 項	ロ 遊 技 場	11	-	-	-	11	-	-	-	-	
		ロ 飲 食 店	309	-	2	38	269	526	351	-	46	
	用	四 項	ロ 百 貨 店	24	-	-	-	24	-	-	-	2
マ ー ケ ッ ト			2	-	-	-	2	-	-	-	-	
物 品 販 売 店 舗			119	-	-	4	115	36	37	-	3	
展 示 場			4	-	-	-	4	-	-	-	-	
途	五 項	イ ホ テ ル	97	-	-	3	94	35	2	-	11	
		宿 泊 所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		ロ 寄 宿 舎	9	-	-	1	8	-	2	-	1	
		共 同 住 宅	581	-	-	85	496	1,369	681	15	151	
	か	イ	(1) 特 定 病 院	9	-	-	1	8	-	1	-	-
			(2) 特 定 診 療 所	1	-	-	-	1	-	-	-	-
			(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	5	-	-	-	5	-	-	-	-
			(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	6	-	-	-	6	-	-	-	-
		ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	4	-	-	-	4	-	-	-	-
			(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	10	-	-	-	10	-	-	-	1
小 規 模 多 機 能 型 施 設 (要 介 護 者 宿 泊)			1	-	-	-	1	-	-	-	-	
(2) 救 護 施 設			1	-	-	-	1	-	-	-	-	
(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)			1	-	-	-	1	-	-	-	-	
ハ		(1) 老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		軽 費 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 入 居 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		保 育 所	4	-	-	1	3	-	5	-	-	
		(3) 幼 保 連 携 型 こ ど も 園	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		そ の 他	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		(4) 放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス を 行 う 施 設	3	-	-	-	3	-	-	-	2	
	共 同 生 活 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	-	-	-	1	-	-	-	-		
二	自 立 訓 練 を 行 う 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-	-		
	幼 稚 園	4	-	-	-	4	-	-	-	-		
火	七 項	特 別 支 援 学 校	4	-	-	-	4	-	-	-	-	
		小 学 校	3	-	-	-	3	-	-	-	7	
		中 学 校	2	-	-	-	2	-	-	-	-	
		高 等 学 校	4	-	-	-	4	-	-	-	-	
		大 種 種 学 校	20	-	-	1	19	16	3	-	2	
	そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	7		
八 項	図 書 館	1	-	-	-	1	-	-	-	-		
	美 術 館	2	-	-	-	2	-	-	-	-		
九 項	イ 熱 気 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	1		
	蒸 気 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-		
た	十 項	ロ 公 衆 浴 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		航 空 機 の 発 着 場	12	-	-	-	12	-	-	-	-	
	停 車 場	35	-	-	-	35	-	-	-	1		
	十二 項	イ 工 作 場	17	-	-	-	17	-	-	-	27	
		ロ テ レ ビ ス タ ジ オ	12	-	-	-	12	-	-	-	1	
	十三 項	イ 車 庫	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
		駐 車 場	10	-	-	-	10	-	-	-	-	
	十 四 項	倉 庫	5	-	-	1	4	-	3	-	-	
		官 公 署	11	-	-	1	10	-	2	-	1	
	火	十 五 項	事 務 所	157	-	-	4	153	7	16	-	13
研 究 所			5	-	-	1	4	1	88	-	-	
そ の 他 事 業 所			57	-	-	3	54	-	13	-	1	
災	十六の二 項	地 下 街 (指 定 地 下 街)	4	-	-	-	4	-	-	-	1	
		地 下 街 (そ の 他 の 地 下 街)	1	-	-	-	1	-	-	-	2	
出 上 記 以 外 の 部 分 か 災 火	小 計	153	-	-	7	146	152	31	2	8		
	共 用 部 分 (機 械 室 等)	132	-	-	2	130	1	16	-	3		
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	3	-	-	-	3	-	-	-	-		
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	10	-	-	1	9	-	9	-	2		
	付 属 建 物 等	1	-	-	-	1	-	-	-	-		
複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	7	-	-	4	3	151	6	2	3			

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途			合 計	ガ ス テ ー ブ ル 等	た ば こ	（ 疑 い 含 む ） 火	大 型 ガ ス こ ん ろ	コ ン セ ン ト	差 込 み ブ ラ グ	コ ー ド	電 気 ス ト ー ブ	大 型 ガ ス レ ン ジ	屋 内 線	そ の 他
合 計			1,754	137	110	91	83	67	59	57	32	28	19	1,071
政 小 令 用 途 か ら 出 火 し た 場 所	一 項	計	1,601	136	99	71	82	60	55	53	31	27	13	974
		劇場	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
	イ	映画館	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		観覧場	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	ロ	公会堂	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		キャバレー	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	二 項	カフェ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他（2項イ）	5	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	3
	ロ	遊技場	11	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-	6
		飲食店	309	5	17	2	73	16	11	4	1	25	2	153
	三 項	百貨店	24	-	-	-	-	1	2	1	-	-	-	20
		マケツト	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	四 項	物販売店	119	-	1	4	2	4	-	8	3	-	1	92
		展示場	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	2
	五 項	ホテル	97	-	8	2	1	1	7	3	-	1	-	74
		宿泊所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ロ	寄宿舎	9	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	6
		共同住宅	581	127	58	38	1	19	11	13	19	-	1	294
	イ	(1) 特定病院	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
		(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ロ	(3) 病院（特定病院以外）	5	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	4
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	六 項	特別養護老人ホーム	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		(1) 有料老人ホーム（要介護者入居）	10	-	2	3	-	-	-	-	-	-	-	5
	ハ	小規模多機能型施設（要介護者宿泊）	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		(2) 救護施設	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	二	(5) 障害者支援施設（避難困難者入所）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		老人デイサービスセンター	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	ハ	(1) 経費老人ホーム（要介護者入居以外）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		有料老人ホーム（要介護者入居以外）①	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	二	保育園	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		(3) 幼保連携型こども園	4	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	3
	七 項	その他	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		(4) 放課後等デイサービスを行う施設	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
	八 項	共同生活援助施設（避難困難者入所以外）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		(5) 自立訓練を行う施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	九 項	幼稚園	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		特別支援学校	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
	十 項	小学校	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		中学校	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	十一 項	高等学校	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		大学	20	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	18
	十二 項	各種学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		その他の学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	十三 項	図書館	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
		美術館	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	十四 項	熱気浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		蒸気浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	十五 項	公衆浴場	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		航空機の発着場	12	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	9
	十六 項	停車場	35	-	2	8	-	-	-	-	1	-	-	24
		工場	17	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	13
	十七 項	作業場	12	-	-	1	1	-	1	2	-	-	-	7
		テレビスタジオ	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	十八 項	車庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		駐車場	10	-	-	2	-	1	-	1	-	-	1	5
	十九 項	倉庫	5	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	3
		官公署	11	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	8
	二十 項	事務所	157	1	3	-	1	10	10	11	1	-	3	117
		研究所	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	4
	二十一 項	その他の事業所	57	1	1	1	-	3	4	2	3	1	2	39
		地下街（指定地下街）	4	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3
	二十二 項	地下街（その他の地下街）	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		計	153	1	11	20	1	7	4	4	1	1	6	97
	二十三 項	共用部分（機械室等）	132	-	9	19	1	7	2	1	1	1	4	87
		使用中建物の空室部分	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	二十四 項	使用中建物の工事部分	10	-	-	-	-	-	1	2	-	-	1	6
		付属建物等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	二十五 項	使用中建物の工事部分	7	1	2	1	-	-	1	1	-	-	-	1

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の137件で、全体の7.8%を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が590件で最多、そのうち主な出火原因では「ガステーブル等」が128件で「ガステーブル等」の全体の93.4%を占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表 7-10-4 です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 か ら 出 火 し た 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
2 年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103
3 年	3,935	2,720	738	-	-	52	686	749	522	395,631	9	86
4 年	3,952	2,778	779	-	-	55	724	679	459	477,759	6	101
5 年	4,329	2,975	929	-	-	85	844	953	554	523,644	7	124
6 年	4,517	3,216	1,113	-	-	92	1,021	1,031	920	695,809	10	156

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は 1,113 件で、前年と比べて 184 件増加。
- 死者は 10 人で、前年と比べて 3 人増加。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表 7-10-5 です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	住 宅 関 係	事 務 室	共 用 部 分	設 備 ・ 機 械 関 係	空 き 家 室 ・ 空 家 室	物 倉 庫 ・ 置 置	施 設 管 理
合 計	1,113	252	224	221	116	108	66	50	44	32
た ば こ	71	5	13	21	1	10	1	14	6	-
大 型 ガ ス こ ん ろ	69	67	1	-	-	-	1	-	-	-
ガ ス テ ー ブ ル 等	60	4	1	52	2	-	-	-	1	-
放 火 (疑 い 含 む)	53	-	5	12	-	28	2	2	4	-
コ ン セ ン ト	50	18	11	7	4	3	1	1	3	2
差 込 み プ ラ グ	38	9	12	3	5	4	1	1	2	1
コ ー ド	37	3	10	5	11	2	-	3	1	2
大 型 ガ ス レ ン ジ	21	20	1	-	-	-	-	-	-	-
電 気 ス ト ー ブ	16	-	4	6	-	3	-	-	-	3
屋 内 線	11	1	1	-	3	1	1	2	2	-
そ の 他	687	125	165	115	90	57	59	27	25	24

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火時期の遅れ	消火困難	・消火方法不良・不知	維持管理設備の不備	その他
防火管理	合計	1,179	778	401	73	42	41	17	10	218
	火元事業所選任あり届出あり	1,112	751	361	63	39	37	12	9	201
	火元事業所選任あり届出なし	8	3	5	-	-	2	-	-	3
	火元事業所選任なし	45	19	26	7	2	2	3	-	12
	建物全体選任なし	14	5	9	3	1	-	2	1	2
統括防火管理	合計	713	475	238	47	23	20	9	3	136
	選任届出・消計届出適正	606	420	186	33	16	12	4	2	119
	選任届出・消計届出不適正	4	2	2	-	-	-	1	-	1
	選任届出・消計未届出	3	2	1	-	-	-	-	-	1
	選任未届出・消計未届出	33	12	21	5	3	6	-	-	7
	選任なし	67	39	28	9	4	2	4	1	8

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 575 件を除いています。

2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 400 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 1,179 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 59 件(5.0%)。そのうちの 24 件(40.7%)は初期消火に成功、35 件(59.3%)は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 35 件の理由は、「建物の管理不適」が 10 件(28.6%)、「消火方法不良・不知」が 5 件(14.3%)「消火時期の遅れ」が 3 件(8.6%)、「消火困難」が 2 件(5.7%)、など。
- 統括防火管理選任義務対象物からの火災 713 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が不適正な建物などからの火災は 107 件(15.0%)。そのうち、初期消火に成功は 55 件で初期消火に失敗又は未実施は 52 件。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 52 件の理由は、「建物の管理不適」が 14 件、「消火困難」が 8 件、「消火時期の遅れ」が 7 件など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した 1,754 件のうち避難行動を伴った火災 193 件の避難状況をみたものが表 7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表 7-10-8 です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難 人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人 未満	50～ 100人 未満	100人 以上	
合 計	193	-	2	82	109	100	66	14	13	9,554
避難上支障あり	7	-	-	7	-	4	2	1	-	112
避難上支障なし	186	-	2	75	109	96	64	13	13	9,442

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上支障の あった階	避難上支障理由			
		出 火 階	廊下が 火煙で 利用でき ずで	とパ ニック 状態 となっ た	が火災 に気付 くのが 遅かつ たの	そ の 他
合 計	7	7	1	1	3	2
支障あり・垂直（他階への避難）	4	4	-	1	1	2
支障あり・水平（同階内での避難）	3	3	1	-	2	-

- 選任義務対象物から出火した 1,754 件のうち、避難行動を伴った火災は 193 件で、合計 9,554 人が避難を実施。
- 避難行動を伴った火災 193 件のうち、100 人以上が避難した火災が 13 件（6.7％）発生。
- 避難上支障があった火災は 7 件（3.6％）で、支障があった階は全て「出火階」であり、その理由は「火災に気付くのが遅かった」が 3 件、「廊下が火煙で利用できず」及び「パニック状態となった」が各 1 件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。

令和6年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
駅 舎 ・ 停 車 場	36	-	-	-	36	-	-	1,152	-	1
航 空 機 の 発 着 場	12	-	-	-	12	-	-	6,476	-	-
遊 技 場	11	-	-	-	11	-	-	32	-	-
有 料 老 人 ホ ー ム	11	-	-	-	11	-	-	392	-	2
駐 車 場	10	-	-	-	10	-	-	2,395	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	7	-	-	1	6	-	-	94	-	-
ご み 処 理 場	6	-	-	1	5	-	100	27,341	-	-
保 育 所	5	-	-	1	4	-	5	110	-	-
空 家	2	2	-	-	-	220	67	4,670	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因										
	合 計	放 火	た ば こ	電 気 設 備				機 器			そ の 他
				電 熱 器	電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯・電話等の配線	配 線 器 具	ガ ス 道 具 装 置	都 市 ガ ス を 用 い る 道 具 装 置	
駅 舎 ・ 停 車 場	36	8	2	4	13	2	1	4	-	-	2
航 空 機 の 発 着 場	12	-	1	1	5	1	-	2	-	-	2
遊 技 場	11	1	1	1	4	1	1	1	-	-	1
有 料 老 人 ホ ー ム	11	3	2	1	4	-	-	-	-	-	1
駐 車 場	10	2	-	-	3	1	3	1	-	-	-
ス ポ ー ツ 施 設	7	-	-	2	1	-	1	3	-	-	-
ご み 処 理 場	6	-	-	-	3	1	-	-	-	-	2
保 育 所	5	-	-	1	2	-	1	-	1	-	-
空 家	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は 20 件で、前年と比べ 9 件増加。
- 一般取扱所から出火した火災は 14 件で、前年と比べ 7 件増加。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和 6 年 3 月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は 12,327 対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が 3,033 対象、一般取扱所が 2,797 対象、屋内貯蔵所が 1,584 対象、給油取扱所が 1,539 対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-12-1 です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
27 年	13	-	-	-	-	2	8	3
28 年	24	-	1	-	1	8	13	1
29 年	8	-	-	-	-	2	5	1
30 年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2 年	8	-	-	-	-	1	6	1
3 年	17	-	-	-	-	7	9	1
4 年	13	-	-	-	1	2	9	1
5 年	11	-	-	-	-	4	7	-
6 年	20	-	-	-	-	5	14	1

- 火災件数は 20 件で、そのうち 14 件（70.0%）が一般取扱所から発生。

イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	20	17	1	-	1	15	3	17	211	108,999	-	1
一般取扱所	14	11	1	-	-	10	3	17	150	108,481	-	1
給油取扱所	5	5	-	-	-	5	-	-	-	41	-	-
無許可貯蔵取扱所	1	1	-	-	1	-	-	-	61	477	-	-

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過									
			電線が短絡する	摩擦により発熱する	過熱する	誤結線する	トラッキング	引火する	金属の接触部が過熱する	その他	不明	
合計		20	2	1	1	1	1	1	2	8	3	
一般取扱所	充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	
	旋盤	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	電気恒温器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	
	給湯器	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
	軸受け (ベアリング含む)	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
	継電器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	その他	7	-	-	-	-	1	-	1	5	-	
給油取扱所	たばこ	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	排気管	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	交通機関内配線	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
	不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
無許可貯蔵取扱所	不明	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	

○ 一般取扱所での火災は 14 件（70.0%）発生し、そのうち発火源別にみると、「充電式電池」が 2 件、「旋盤」、「電気恒温器」等が各 1 件発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和6年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は17,762対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別							損 害 状 況				
	合 計	建 物					建 物 以 外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3
3年	8	8	-	-	3	5	-	31	44	11,987	-	-
4年	9	9	-	2	1	6	-	166	24	167,847	-	5
5年	7	7	2	-	1	4	-	406	24	52,239	1	7
6年	9	8	-	-	2	6	1	81	154	41,591	-	-

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過						
		電線が絡する	スパークにより引火する	引火する	金属の接触部か過熱する	静電スパークが飛ぶ	不明	
合計	9	3	2	1	1	1	1	
充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	
送（排）風機	2	-	1	-	-	1	-	
整流器	2	-	1	-	1	-	-	
継電器	1	1	-	-	-	-	-	
内燃機関	1	-	-	1	-	-	-	
不明	1	-	-	-	-	-	1	

○ 火災件数は前年と比べて2件増加し、死傷者は発生しなかった。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここでいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第7に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和6年3月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は4,204対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-6です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物 小計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	建物 以外	焼 損 床 面積 (㎡)	焼 損 表 面積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
27年	7	5	-	1	2	2	2	185	660	81,036	-	1
28年	6	6	-	1	1	4	-	100	10	40,533	-	-
29年	5	5	2	-	1	2	-	1737	60	334,333	-	1
30年	12	11	1	-	2	8	1	680	122	54,616	-	7
元年	9	6	1	-	1	4	3	446	59	161,287	-	3
2年	12	11	-	2	2	7	1	610	337	129,406	-	2
3年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	5,637	-	-
4年	15	12	1	-	1	10	3	965	-	100,372	-	2
5年	11	9	-	1	-	8	2	238	-	47,336	-	-
6年	9	9	2	1	1	5	-	707	21	37,600	-	3

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-7です。

表 7-12-7 発火源別経過

発火源	合計	経過				
		電線が短絡する	発熱絶縁劣化により	引火する	高温物が触れる	不明
合計	9	1	1	1	1	5
コンデンサ（低圧）	1	-	1	-	-	-
充電式電池	1	1	-	-	-	-
切削くず	1	-	-	-	1	-
電気こんろ	1	-	-	1	-	-
不明	5	-	-	-	-	5

○ 火災件数は前年と比べて2件減少。

13 車 両

- 車両から出火した火災は 245 件で、前年と比べて 3 件増加。
- 車種別では、乗用車からの出火が最多。

(1) 火災状況

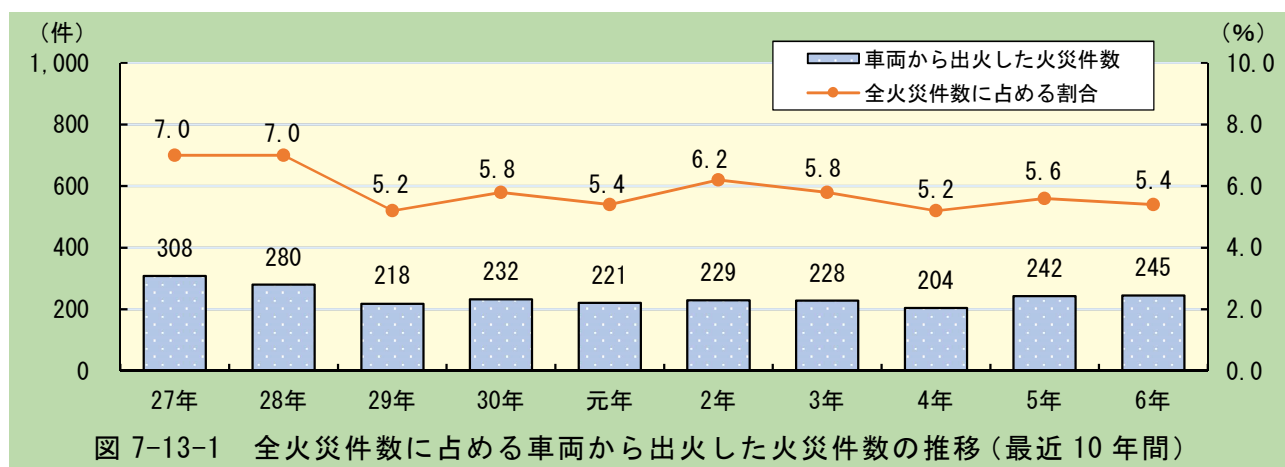
ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					以 車 両 火 外 災	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19
3 年	228	207	52	11	11	133	21	124,829	1	27
4 年	204	181	44	8	12	117	23	125,024	1	10
5 年	242	208	54	4	18	132	34	258,162	5	27
6 年	245	225	63	13	11	138	20	188,501	1	24

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災等をいいます。



- 火災件数は 245 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 24 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 5.4% で、前年より 0.2 ポイント減少。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因		合 計	車 種															出 火 時 の 状 態					
			貨 物 車			乗 用 車			特 種 車 *		特 殊 車 * 大 型	特 殊 車 * 小 型	二 輪 車			電 車	そ の 他	駐 車 ・ 停 行 中	走 行 交 通 事 故 ・ 衝 突 時 中	一 時 停 止 中	始 動 時	そ の 他	
			普 通	小 型	軽 型	普 通	小 型	軽 型	普 通	小 型			小 型	付 車									
合 計		245	28	19	13	42	25	11	41	5	1	1	18	6	9	5	21	98	94	12	10	8	23
電 気 関 係	小 計	96	7	4	4	19	10	5	19	3	1	-	3	2	2	5	12	34	35	4	5	4	14
	交 通 機 関 内 配 線	25	-	3	-	7	2	-	4	1	-	-	1	-	1	-	6	9	9	2	2	-	3
	充 電 式 電 池	24	1	-	1	1	4	-	11	2	-	-	-	-	-	2	2	8	11	-	-	-	5
	蓄 電 池	11	1	-	1	3	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	2	5	3	1	-	2	-
	オ ル タ ネ ー タ	4	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	-	1
	コ ン ピ ュ ー タ (本 体)	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	セ ル モ ー タ	5	1	-	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	1	-
係	ハ ロ ゲ ン ラ ン プ	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	そ の 他 の 電 気 関 係	24	2	1	2	4	3	2	2	-	-	-	2	2	-	3	1	5	11	-	2	1	5
排 気 管		30	3	4	1	5	3	4	2	-	-	-	2	2	1	-	3	10	16	2	1	-	1
た ば こ		11	4	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	8	3	-	-	-	-
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花		11	-	-	1	1	-	-	8	1	-	-	-	-	-	-	-	6	3	1	1	-	-
触 媒 装 置		8	-	3	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-
放 火		7	-	1	1	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	7	-	-	-	-	-
ブ レ ー キ 関 係		6	4	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
ラ イ タ ー		4	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	2
燃 料 ポ ン プ		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
そ の 他 ・ 不 明		70	10	5	4	10	11	2	6	1	-	1	10	2	3	-	5	27	26	5	2	4	6

注 車種におけるその他の 21 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車等です。

- 主な出火原因は、「排気管」が 30 件(12.2%)で最多、前年と比べて 8 件減少。
- 「電気関係」が 96 件(39.2%)で前年に比べ 11 件増加。そのうち、「交通機関内配線*」と「充電式電池」が 49 件(51.0%)で、電気関係の半数以上を占める。
- 特種車のうち、清掃車の火災は 33 件(71.7%)で前年に比べ 8 件減少。そのうち、出火原因が「充電式電池」の火災は 13 件(39.4%)で、4 割近くを占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 245 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明の 117 件を除く。）が判明したものは 128 件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表 7-13-3 です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

[illegible]

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、54件（42.2％）発生。
- 出火部位別では、「バッテリー系統」が21件（38.9％）で最多。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が9件（18.3％）で最多。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、28件（21.9％）発生。
- 出火部位別では、「燃料配管」が10件（35.7％）で最多。
- 出火理由別では、「経年使用によりゴムの強度劣化」が6件（21.4％）で最多。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、46件（35.9％）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストパイプ」が10件（21.7％）で最多。
- 出火理由別では、「可燃物を置き忘れる」が5件（10.9％）で最多。

(4) 車種別火災状況

最近10年間の車種別火災発生件数をみたものが表7-13-4です。

表 7-13-4 最近10年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	特 種 車 *	貨 物 車	二 輪 車	電 車	特 殊 車 *	乗 合・観 光・ 自 家 用 バ ス	そ の 他
27年	308	98	73	54	38	－	5	8	32
28年	280	101	52	63	35	2	2	4	21
29年	218	85	44	43	21	5	3	1	16
30年	232	68	43	53	35	5	7	2	19
元年	221	56	46	60	23	5	4	1	26
2年	229	81	41	44	28	5	4	3	23
3年	228	68	57	55	23	3	3	－	19
4年	204	59	52	34	24	5	4	1	25
5年	242	70	46	58	23	2	6	－	37
6年	245	72	46	60	33	5	2	6	21

- 令和6年中の車種別にみると、乗用車が72件（29.4％）で最多。
- 前年に比べ二輪車が10件増加し、乗用車及び貨物車は2件それぞれ増加。